

4	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	641,753,472		4
	事務事業名称	人的資源活用事業							
	事業コスト(千円)	31,002							

4	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	4
	事務事業名称	人的資源活用事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	(3) 定年引上げへの対応 60歳を超えて勤務する職員について、これまでの経験や知識を生かし、それぞれの能力を十分に発揮して活躍できるよう、過去の配属先等を参考に適切に配置しました。 また、特例任用を活用し、1人の職員を管理職に配置しました。				

5	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	641,753,472		5
	事務事業名称	人材能力開発事業							
	事業コスト(千円)	9,800【うち人件費 5,103 うち減価償却費 227 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	職員								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 優れた地域経営感覚など、求められる知識や能力が習得されています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	職員一人当たり年間研修受講回数				3.5	／	3	回	
	研修受講応募率（応募者数／募集人数）				100	／	100	%	
	主任昇任試験チャレンジ率（受験者数／該当者数）				82.6	／	100	%	
実施内容	1 職員研修の実施								
	講義形式を始め、オンライン形式の研修やeラーニングによる自主学習等、様々な受講手段を活用し、職員が研修を受講できる機会を創出しました。								
	(1) 階層別研修 569人								
	一般職員前期研修 13人 政策形成能力向上研修 3人								
	新任係長(監督者)研修 23人 現任係長(監督者)研修 6人 管理者研修 6人								
	新規採用職員研修 138人(前期 24人 後期 35人 採用前 79人)								
	キャリアデザイン研修 11人 簿記研修 12人								
	政策法務研修 357人(基礎 173人 応用 40人 議会事務基礎 144人)								
	(2) 一般研修 1,541人								
	行政マネジメント研修 121人								
	(女性のためのキャリアデザイン研修 8人、チームビルディング研修 20人 他)								
	実務研修 1,398人 健康づくり研修 22人								
	(3) 派遣研修 139人								
	自治大学校 3人 市町村アカデミー・国際文化研修所 6人 国土交通大学校 1人								
	愛知県自治研修所 27人 民間機関等 3人 大学院 1人 先進都市視察研修 12人								
	行政視察実践研修 3人 先進都市視察研修政策提言会 76人 共済年金説明会 4人								
地域貢献活動実践研修 1人 民間派遣研修 2人									
(4) 自己啓発支援 203人									
自己研さん講演会 55人 DX講演会 80人 政策法務講演会 50人									
職員自己研さん研修(eラーニング) 18人									
総受講者 R4:1,456人 R5:1,957人 R6:2,452人									
職員一人あたりの年間研修受講回数 R4:2.1回 R5:2.8回 R6:3.5回									
研修受講応募率 R4:100.0% R5:100.0% R6:100.0%									
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第39条において、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えることが定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	チームビルディング研修を開催し、チームで課題に取り組むことを通じて、職員同士の相互理解を深め、働きやすい職場環境づくりの一助となる機会を創出しました。							
	効率性評価	派遣研修等の受講者については、課内で勉強会を実施し、他の課員に受講内容を伝えることで受講による効果を高めることができました。							
事業費	4,429,101		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	154,660	4,274,441			

5	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費				5
	事務事業名称	人材能力開発事業						
	事業コスト(千円)							
実施 内容	2 実績評価及び能力評価の実施							
	(1) 目標管理シートを活用した面談の実施							
	組織目標の達成と効果的な人材育成のため、目標管理シートを活用した面談を実施しました。							
	(2) 評定補助者研修の実施							
	主任級以下の職員を対象に、人事評価制度を理解し、目標・計画の立て方や実践の方法を身に付ける研修を実施しました。							
	3 主任昇任試験の実施（令和7年1月19日）							
		受験該当者	受験者	合格者	合格率	チャレンジ率		
	一般職	15人	12人	7人	58.3%	R4: 90.3%	R5: 88.9%	R6: 80.0%
	保育職	7人	6人	5人	83.3%	R4:100.0%	R5: 87.5%	R6: 85.7%
	消防職	1人	1人	1人	100.0%	R4:100.0%	R5:100.0%	R6:100.0%
全 体	23人	19人	13人	68.4%	R4: 93.0%	R5: 89.7%	R6: 82.6%	

6	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	641,753,472		6	
	事務事業名称	人事管理事業								
	事業コスト(千円)	85,947		【うち人件費 14,526		うち減価償却費 645		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	職員									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 給与、服务等の勤務条件の整備及び管理を行います。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	在宅勤務を実施した職員の割合（実施職員／対象職員）				19.2	／	100	%		
実施内容	1 職員の給与制度の運用及び服務管理 職員の給与、服务等の勤務条件について、人事院勧告や国家公務員等の状況に応じて適正な運用を行いました。									
	2 成績昇給等の実施 人事評価の結果を昇給・勤勉手当に反映させました。									
	3 働き方改革推進に向けた取組									
	(1) ずらし勤務・シフト勤務の活用促進 出勤時間の前倒し等、任意の時間に出勤するずらし勤務や、週休日を同一週の平日と振り替えるシフト勤務を活用し、育児や介護等の職員のライフステージに合わせた柔軟な働き方を進めました。									
	(2) 長時間勤務の抑制 職員の長時間勤務の抑制と健康維持を図るため、パソコン等の端末の画面ロックを行いました。 画面ロック開始時間 R4：午後8時30分 R5：午後8時（7月1日から） R6：午後8時									
	(3) 年次有給休暇の取得促進及び夏季休暇の取得期間の前倒し 休み方改革を推進するため、年次有給休暇の取得を促進するとともに、夏季休暇の取得時期について、引き続き5月から9月までとしました。 年次有給休暇の年間取得日数（1人平均） R4：15.4日 R5：16.8日 R6：16.2日 夏季休暇の取得期間 R4：5月～9月 R5：5月～9月 R6：5月～9月									
	(4) 在宅勤務の利用促進 柔軟な働き方を推進し、ワークライフバランスの実現を図るため、在宅勤務を行いました。 R6：実施期間：4月～3月 実施対象課：15課 実施対象職員：104人（うち実施職員：20人） R5：実施期間：4月～3月 実施対象課：15課 実施対象職員：104人（うち実施職員：39人） R4：実施期間：4月～3月 実施対象課：12課 実施対象職員：72人（うち実施職員：27人）									
	(5) 週休3日制の導入 個人のライフスタイルに合わせた勤務時間を選択できるよう、週休3日制を導入しました。 実施職員数 R6(8月5日から10月31日、1月1日から3月31日)：11人									
	(6) 勤務中の服装改善 勤務中の職員の服装について、働きやすい環境整備の一環として、TP0を意識しつつ、通年ノーネクタイ等の見直しを行い、OBUウェルネススタイルとしてルールを策定し、試行運用をしました。									
	事業の評価	妥当性評価	服務管理を適正に運用し、職員の働く意欲を向上させることで、市民サービス向上になるため、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	在宅勤務の実施やサテライトオフィスの活用、勤務時間の分散化等、働く時間や場所を柔軟にするとともに、OBUウェルネススタイル（職場環境やTP0を踏まえた服装の軽装化）の実施等、様々な働き方改革に取り組み、働きやすい職場環境づくりを推進しました。							
		効率性評価	20時のパソコン画面ロックを継続し、長時間勤務の抑制を図るとともに、シフト勤務や在宅勤務を継続することで、柔軟な働き方を定着させました。							
	事業費	70,655,843		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0				0	6,633,984	64,021,859				

6	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	6
	事務事業名称	人事管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 会計年度任用職員への勤勉手当の支給 会計年度任用職員へ勤勉手当を新たに支給するとともに、会計年度任用職員の人事評価について、実施方法の見直しを行いました。				

7	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	641,753,472		7
	事務事業名称	厚生福利事業							
	事業コスト(千円)	79,333	【うち人件費 15,193		うち減価償却費 627	】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	職員								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生活の安定及び元気な状態が維持されています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	職員健康診断の受診率				100	／	100	%	
	要精検者等の再検査率				91	／	100	%	
						／			
実施内容	1 職員健康診断の実施								
	6月から11月までを受診期間とし、人間ドック及び健康診断を実施しました。								
	人間ドック実施機関：医療法人九愛会中京サテライトクリニック、公立西知多総合病院								
	医療法人豊田会刈谷豊田総合病院、特定医療法人共和会共和病院								
	健康診断実施日 8月21日、22日、23日 人間ドック 6月～11月の期間								
	総受診者数 689人 未受診者数 0人								
	受診率 R4：100% R5：100% R6：100%								
	再検査率 R4：88.4% R5：90.7% R6：91.0%								
	要精検者等への再検査受診の通知等 R4：5回 R5：8回 R6：7回								
	脳ドック受診者数 R4：48人 R5：46人 R6：30人								
	（うち補助対象者）（19人）（20人）（9人）								
	2 B型肝炎予防接種の実施								
	対象者 保健師、消防職員等								
	接種回数 1人につき1回又は3回								
	接種者数（延べ） R4：25人 R5：18人 R6：17人								
	3 安全衛生委員会等の開催								
	開催回数 R4：13回 R5：13回 R6：13回								
（うち職場巡視）（9回）（9回）（9回）									
4 職務環境相談等の実施									
職員からの申出により、相談を実施しました。									
R4：0件 R5：0件 R6：0件									
5 心の健康相談の実施									
心の不調等を抱える職員に対する心療内科専門医によるカウンセリングを実施しました。									
利用件数 R4：1件 R5：2件 R6：3件									
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第42条において地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施することが定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	人間ドック、健康診断の受診率100%を達成するとともに、ストレスチェックや産業医への相談等により職員の健康管理を行うことができ、健康経営優良法人の認定につながりました。							
	効率性評価	要精検者等への再検査受診については、引き続き、未受診者に対して直接、強く勧奨しました。							
事業費	63,395,716		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	10,397,008	52,998,708			

7	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	7
	事務事業名称	厚生福利事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 ストレスチェックの実施 職員のメンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェックを8月に実施しました。 高ストレス者と判定された職員に対して、医師による面接指導を促し、受診の意思に応じて、面接指導を実施しました。 受検率 R4 : 100% R5 : 100% R6 : 100% 医師による面接者数 R4 : 11人 R5 : 9人 R6 : 7人				
	7 健康経営優良法人の認定 職員の健康管理を適切に行い、健康経営優良法人2025の認定を受けました（3年連続）。				

8	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費		目の決算額	764,393,877		8
	事務事業名称	ゼロカーボン推進事業							
	事業コスト(千円)	3,623	【うち人件費 3,333 うち減価償却費 140 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、事業者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） ゼロカーボンシティの実現に向けた取組が広がっています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	長野県王滝村・木曽町J-クレジット認証数量				239	／	200	t-CO2	
	長野県王滝村・木曽町J-クレジット認証事業者数				13	／	10	事業者	
						／			
実施 内容	1 長野県王滝村・木曽町J-クレジットの活用 水源地域の森林の保全・育成に向けた地域間連携及び脱炭素経営を通じた産業部門の温室効果ガス排出量の削減につなげるため、王滝村・木曽町J-クレジットの活用を図りました。 (1) 事業者と長野県王滝村・木曽町J-クレジットのマッチング 事業者による王滝村・木曽町J-クレジット認証の促進、J-クレジットの認証を契機とした脱炭素経営の支援を行いました。金融機関との連携を図り、施策の効果的な周知・啓発を図りました。 J-クレジット認証事業者数 王滝村：13事業者（95t-CO2） 木曽町：13事業者（94t-CO2） (2) 市の事務事業における温室効果ガス排出量とのカーボンオフセット 市が認証を受けた王滝村J-クレジット25t-CO2を市公用車の温室効果ガス排出量とのカーボンオフセットに活用しました。								
	2 長野県王滝村・木曽町J-クレジットを活用した脱炭素施策のPR (1) 王滝村・木曽町J-クレジット認定証授与式の開催 王滝村長、木曽町長を招き、両町村のJ-クレジットの購入を希望する事業者への認定証授与式を開催しました。授与式において、脱炭素経営に取り組む事業者の優良事例の発表を行い、参加事業者への横展開を図りました。 (2) 他機関が主催する会議の講演等 国土交通省が主催する「水源地域未来会議」及び中部経済産業局が主催する「自治体向けJ-クレジット創出・活用ネットワーク会議」で講演するとともに、独立行政法人水資源機構が発行する広報紙への寄稿を行い、本市の施策を市内外にPRしました。								
事業の 評価	妥当性評価	地球温暖化は、市民生活全体に影響を及ぼすことから、市が推進すべき事業です。							
	有効性評価	長野県王滝村・木曽町J-クレジットの認証は、市内事業者が脱炭素経営に取り組む契機として有効です。							
	効率性評価	金融機関等と連携を図り、事業者への効率的な周知・啓発を図りました。							
事業費	412,500		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	412,500			

9	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	764,393,877	9	
	事務事業名称	行政改革推進事業						
	事業コスト(千円)	1,429	【うち人件費 1,249 うち減価償却費 53 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	施策、事業							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	健全な行財政運営が行われています。							
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	外部評価実施事業数				5	／	5	事業
	地方分権改革提案募集方式における提案件数				7	／	2	件
						／		
実施 内容	1 大府市行財政改革委員会条例に基づく大府市行財政改革委員会の開催							
	(1) 本市が実施する事業について、外部の客観的な視点でその成果の分析及び評価を行いました。							
	ア 人事管理事業（働き方改革（週休3日制の検討、フリーアドレスの拡大等））							
	イ 財政分析事業（使用料条例の改正）							
	ウ 地域福祉推進事業（「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」の策定）							
	エ 高齢者生活支援事業（高齢者移動支援モデル事業の地区拡大）							
	オ 子ども・子育て支援事業計画推進事業（「おおぶこども輝く未来応援八策」の推進）							
	(2) 第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の実績報告を行いました。							
	(3) 令和6年度実施計画における縮小・廃止・統合事業について、意見交換を行いました。							
	2 地方分権改革提案募集方式の活用							
	地方に対する規制緩和等に関する提案を行いました。							
	(1) マイナポータルにおけるふるさと納税の寄附上限額の表示							
	(2) 市町村職員が行う所得税の確定申告・市県民税の申告の受付事務におけるマイナポータル連携による医療費の情報の取得							
	(3) 社会福祉主事の任用資格要件の緩和							
	(4) 建築計画概要書等の閲覧に係る統一的な電子システムの導入等							
	(5) 社会資本整備総合交付金システムにおける国費の請求手続の見直し							
	(6) 校外に整備する長期欠席者通所施設に対する国庫補助事業の拡充							
(7) 普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に係る規定の見直し								
事業の 評価	妥当性評価	行政改革推進事業は、効率的で効果的な行政経営を目的としており、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行い、事業の見直しにつなげることは、時代とともに変化する市民ニーズや行政課題に対し、柔軟な対応を図るために有効です。						
	効率性評価	評価対象事業をキックオフミーティングや実施計画における提案事業等から選定することで、効率的に進めることができました。						
事業費	70,760		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	70,760		

10	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	63,552,749	10
	事務事業名称	広報事業					
	事業コスト(千円)	67,315	【うち人件費 19,166 うち減価償却費 3,577 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市外の人						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市政に対する理解を深め、市政への関心や参画の意欲を高めています。						
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	広報おおぶの平均発行部数			38,879	／	39,400	部
	市公式ウェブサイトのページビュー数			5,580	／	4,418	千件
	記者会見の開催回数			6	／	6	回
実施内容	1 広報おおぶの発行 月1回発行し、市内35地区に配置した広報配達員により、全戸配布しました。また、幅広い世代に親しまれる紙面を制作し、愛知県広報コンクールの広報紙部門で特選、写真（組み写真）部門で入選を受賞しました。						
	2 市公式ウェブサイトによる情報発信 CMS（ウェブ管理システム）を活用し、効率的にページ制作を行いました。また、広報担当職員が講師となり、職員のスキル向上を図るCMS操作研修を実施しました。						
	3 パブリシティの実施 記者会見の開催、プレスリリース・ニュースリリース等の配信、政策コンテスト等への応募により、市の施策を市内外に発信しました。また、広報担当職員がメディアの取材をサポートしたほか、記者が取材や記事制作を円滑に行えるよう、記者室の環境を改善しました。 記者会見開催回数 R4年度：6回 R5年度：6回 R6年度：6回						
	4 行政広報番組による情報発信 行政広報番組を12番組制作し、CATVで1日3回放送するとともに、おおぶムービーチャンネル（YouTube）で公開しました。						
	5 SNSによる情報発信 市公式Facebook、Instagram、LINE、Xを活用した情報発信を行いました。LINEのセグメント配信を活用し、フォロワーの興味・関心に合わせた情報を配信しました。 R6年度末フォロワー数 Facebook：1,217 Instagram：6,027 LINE：10,965 X：2,365						
	6 動画による情報発信 動画を自主制作し、市公式YouTube等で公開したほか、テレビ局に提供し、報道番組や情報番組で利用されました。						
	7 歴史的映像コンテンツ等の保存・活用 VHSで保存された歴史的映像コンテンツ等をデジタル化・アーカイブ化し、公開可能な映像を図書館、YouTubeで公開するとともに、写真を「大府市デジタルフォトブック」に掲載しました。						
事業の評価	妥当性評価	広報紙、市公式ウェブサイト、行政広報番組、パブリシティ、SNS等により、市民に市政情報や市の魅力等を発信することは必要不可欠で、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	広報紙、市公式ウェブサイト、行政広報番組、パブリシティ、SNS等は、市民に市政情報や市の魅力等を伝えるための手段として有効です。					
	効率性評価	広報紙の印刷製本費については、入札により経費削減に努めるとともに、有料広告を導入し、財源確保に努めました。					
事業費	43,661,090		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	0	43,661,090	

11	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費		目の決算額	63,552,749		11
	事務事業名称	シティプロモーション事業							
	事業コスト(千円)	11,896 【うち人件費 7,499 うち減価償却費 606 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、市外の人								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	大府市を愛する市民、市外の人が増えています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	おぶちゃんのお出かけ回数				42	／	50	回	
	シティプロモーション動画の制作本数				63	／	40	本	
						／			
実施内容	1 おぶちゃんを活用したシティプロモーション								
	(1) マスコットキャラクターの活用								
	各種イベントへの出演、民間事業所や市民団体等への着ぐるみの貸出を行いました。								
	お出かけ回数 R4年度：36回 R5年度：46回 R6年度：42回								
	(2) シティプロモーションアドバイザーの活用								
	シティプロモーションアドバイザーとの共同企画でグッズ・年賀状デザイン等を制作しました。								
	グッズの種類 R4年度：全42種 R5年度：全41種 R6年度：全48種								
	グッズの売上 R4年度：635,500円 R5年度：655,650円 R6年度：861,400円								
	2 広報大使等を活用したシティプロモーション								
	広報大使の吉田秀彦氏、吉田沙保里氏、竹澤恭子氏、水野紗希氏、柳美稀氏、kento fukaya氏、清水くるみ氏、山下俊輔氏、おおぶ推しインフルエンサーの知多娘。が自身のSNS等で市の魅力を発信するとともに、市のイベント等に参加しました。								
産業文化まつりで水野氏・清水氏・山下氏によるトークショーを開催しました。									
3 ポスターによるシティプロモーション									
広報大使の清水くるみ氏を起用し、「健康と音楽」を表現する2種類のポスターを制作しました。									
4 ビジュアルプロモーションマークを活用したシティプロモーション									
展示会等のブース装飾セットや市の発行物等にビジュアルプロモーションマークを活用し、統一的なデザインによるプロモーションを行いました。									
5 SNS・動画によるシティプロモーションと財源獲得									
SNSの特性を生かして市の魅力を発信するとともに、YouTubeの再生回数に応じた広告収入を獲得しました。広報担当職員が講師となり、市民団体等へSNSの発信方法を学ぶ実践研修を開催しました。									
シティプロモーション動画の制作本数 R4年度：44本 R5年度：63本 R6年度：63本									
YouTubeの広告収入 R4年度：31,396円 R5年度：26,160円 R6年度：61,658円									
6 写真のオープンデータサービスを活用したシティプロモーション									
市が所有する写真や市民が撮影した写真をインターネットから利用できる「大府市デジタルフォトブック」を公開し、利便性の向上を図りました。写真公開数 R5年度：229点 R6年度：412点									
事業の評価	妥当性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、広報大使やおおぶ推しインフルエンサー・市公式マスコットキャラクター・市公式イメージ曲・ビジュアルプロモーションマークなどを活用したシティプロモーションは、有効です。							
	効率性評価	広報大使やおおぶ推しインフルエンサーの協力を得て、市のPRを実施しました。							
事業費	3,447,468		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	870,225	2,577,243			

12	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費		目の決算額	63,552,749		12
	事務事業名称	市民要望事業							
	事業コスト(千円)	8,164	【うち人件費 7,499 うち減価償却費 314 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、団体等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	市長への手紙、市長へのメールの受付項目件数				600	／	500	件	
	陳情・要望の受付項目件数				517	／	500	件	
						／			
実施内容	市民要望等への対応								
	要望に対する現状調査や現地確認を行い、迅速な回答、要望事項の最大限の実現に向け、関係部課との協議、調整を実施しました。「市長への手紙」「市長へのメール」に寄せられた声に対する市の対応について、広報おおぶ6月号及び市公式ウェブサイトで公表しました。								
	1 市長への手紙								
	広報おおぶ6月号に記入用紙を印刷・全戸配布し、個人から寄せられた要望等に対応しました。								
	2 市長へのメール								
	メールを通じて寄せられた個人からの要望等に対応しました。								
					令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	市長への手紙				217通・300件	140通・169件	192通・246件		
	市長へのメール				269通・372件	228通・283件	251通・354件		
	合計				486通・672件	368通・452件	443通・600件		
3 陳情・要望書									
各種団体や各自治区から寄せられた要望等に対応しました。									
				令和4年度	令和5年度	令和6年度			
陳情・要望書				74通・458件	70通・487件	61通・517件			
4 市公式LINEによる損傷通報の受付									
市公式LINEの損傷通報機能により、市が管理する道路、公園、河川の傷みや破損、市有地への不法投棄等について、市民からの通報を受け付け、担当課が現場を確認し、速やかに対応しました。主な対応状況と受理件数を市公式ウェブサイトで公開しました。									
				令和5年度	令和6年度				
道路				29件	94件				
公園				11件	43件				
河川				5件	3件				
不法投棄				2件	10件				
※令和5年12月から開始									
事業の評価	妥当性評価	市民の幅広い意見を聴き、意思を政策に反映することは重要であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	手紙やメール、LINEなど多様な広聴ツールを活用して、市民や団体とのコミュニケーションが図られており、有効です。							
	効率性評価	迅速に回答することを意識するとともに、市民の要望等に最大限応えられるよう、担当部課との調整に努め、市民サービスの向上を図りました。市長への手紙の様式を広報おおぶへ直接印刷することで、様式配布に関するコスト削減を図りました。							
事業費	12,624		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			0	0	0		12,624		

12	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	12
	事務事業名称	市民要望事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5 市内企業等の代表と市長による対談の実施				
	市長が市内企業を訪問し、現場の意見を傾聴し、市政に反映する「こんにちは、市長です」の概要を広報おおぶ・市公式ウェブサイトで公開しました。				

13	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費		目の決算額	63,552,749		13	
	事務事業名称	懇談会事業								
	事業コスト(千円)	2,889	【うち人件費 2,500 うち減価償却費 105 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	市民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。									
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	有識者懇話会の開催回数				2	／	2	回		
						／				
						／				
実施 内容	大府市有識者懇話会の開催 第6次大府市総合計画の施策の充実を図るため、大府市有識者懇話会を開催し、その概要を市公式ウェブサイトに掲載しました。 1 テーマ (1) 新たな健康増進・交流拠点の整備について (2) こどもや若者の声を大切にしまちづくりを目指して 2 委員 テーマに関連した有識者7名 3 施策の充実 大府市健康増進・交流センターの事業計画に反映するとともに、大府市児童老人福祉センター等運営委員会こども部会の新設、中学生サミットの開催、愛知県ユニセフ協会との連携協定として事業化しました。									
事業の 評価	妥当性評価	有識者から政策提言を受け、必要に応じて市政に反映させる取組は、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	先進的な取組を市政に取り入れるために、市長が有識者から直接意見を伺う懇話会を開催することは、有効です。								
	効率性評価	有識者から専門家視点の先進的な政策提言を受け、事業化することにより、行政課題の解消を図りました。								
事業費	172,491		左の財源内訳							
			国県支出金		地方債		その他		一般財源	
			0		0		0		172,491	

14	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費		目の決算額	63,552,749		14
	事務事業名称	市制周年広報事業							
	事業コスト(千円)	16,741【うち人件費 2,333 うち減価償却費 98 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、市外民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民・市外民が市制55周年を認知し、市に対して愛着を持っています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	啓発グッズの制作数				6,000	／	6,000	個	
	市公式イメージ曲アレンジメントバージョンの制作数				2	／	2	曲	
実施内容	1 市制55周年記念市勢要覧・記念映像の制作 広報大使の清水くるみ氏、柳美稀氏を起用した市勢要覧の制作、清水氏を起用した記念映像の撮影を進めるとともに、清水氏のメッセージ動画をYouTubeや市公式ウェブサイトで公開しました。								
	2 市制55周年のプロモーションの推進 (1) ロゴマーク・キャッチコピーの制作 市制55周年記念事業のテーマである「健康と音楽」を視覚的に表現するバイオリンを用いたロゴマークと音楽用語でだんだん強くを意味する「Obu Crescendo！（オオブ クレッシェンド！）～健康と音楽が調和するまち～」のキャッチコピーを制作しました。 (2) 広報おおぶ、市公式ウェブサイト特設ページ等を通じたPR 広報おおぶ1月号から紙面に市制55周年のデザインを用いるとともに、市公式ウェブサイト記念事業スケジュール等を掲載した特設ページを公開しました。 (3) 市制55周年啓発グッズの制作 広報大使の清水くるみ氏を起用した紙製ファイル、市制55周年ロゴマーク入りのボールペン、法被を制作しました。 紙製ファイル：3,000部 ボールペン：3,000本 ※海洋性プラスチックごみを再利用した素材を採用 法被：40枚								
	3 市公式イメージ曲アレンジメントバージョンの制作 広報大使・水野紗希氏と山下俊輔氏がプロデュースした市公式イメージ曲「HABATAKI」「FUN!OBU」のアレンジメントバージョンを制作し、記者会見で発表しました。また、おおぶ野外クラシックコンサート、産業文化まつりで、水野氏・山下氏による演奏を行いました。								
事業の評価	妥当性評価	市制55周年の機会に市の魅力を発信する取組は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市の認知度や愛着度を向上させるため、55周年ロゴマークやキャッチコピーなどを用いた統一的なプロモーションは、有効です。							
	効率性評価	市制50周年記念事業の一環で制作した市公式イメージ曲をアレンジした、市公式イメージ曲アレンジメントバージョンを制作しました。							
事業費	14,205,287		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	14,205,287			

15	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費		目の決算額	1,646,552,509		15	
	事務事業名称	政策法務事業								
	事業コスト(千円)	32,958	【うち人件費 25,542 うち減価償却費 1,104 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	施策、事業									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 政策法務による「まちづくり」及び「地域課題の解決」が推進されています。									
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	職員研修の開催回数				10	／	7	回		
						／				
						／				
実施 内容	1 条例、規則等の整備									
	(1) 政策法務委員会・政策法務専門部会の開催 条例等の制定改廃に関する審査等を行う政策法務委員会及び政策法務専門部会を開催しました。 政策法務委員会 5回 政策法務専門部会 5回									
	(2) 例規マネジメントの実施 既存の条例等のうち長期間改正が行われていないものについて、定期的な見直しを行いました。 R4：条例 3件 規則等 4件 R5：条例 7件 規則等 2件 R6：条例 2件 規則等 4件									
	2 例規類集の編集 例規類集データベースの更新を市議会定例会ごとに年4回行いました。									
	3 法務能力の向上に資する職員研修の実施									
	(1) 階層別研修 446人									
	ア 政策法務基礎研修（主事・技師級等） 186人 政策法務入門研修 32人、法令基礎研修 141人、法制執務・文書事務研修（知多5市合同） 13人									
	イ 政策法務応用研修（主任級等） 40人 例規システム等操作研修 21人、自治体法務研修（隔年） 19人									
	ウ 政策法務・議会事務基礎研修（課長・課長補佐・総括係長・係長級） 144人									
	エ 議会対応等研修（新任課長・課長補佐・係長級） 26人									
	オ 政策法務講演会（部課長級等） 50人									
	(2) 政策法務中核職員育成研修 17人 政策法務担当職員育成研修（OJT） 3人、有識者による政策法務研修 14人									
	4 政策法務推進計画の策定 令和7年1月から令和10年3月までの計画期間で、第1期大府市政策法務推進計画を策定しました。									
	5 政策法務推進アドバイザーの設置 政策法務推進計画の策定に際して、政策法務推進アドバイザー1名（大学教授）を設置し、 その助言を踏まえ同計画を策定しました。									
	事業の 評価	妥当性評価	条例、規則等の整備、職員の法務能力の育成等は、市の政策や意思決定につながるものであり、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	条例、規則等の整備について、本市の政策や現状を踏まえ適切に対応しました。また、政策法務推進計画を策定し、今後の政策法務の総合的かつ計画的な推進に向けたスタートを切りました。							
		効率性評価	条例、規則等の整備の過程において研修的な要素を織り込むなど、今後の政策法務推進に向け、効率性を高める工夫を行いました。							
	事業費	6,224,034		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				0	0	0	6,224,034			

16	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費		目の決算額	1,646,552,509		16	
	事務事業名称	財政分析事業								
	事業コスト(千円)	18,155 【うち人件費 13,616 うち減価償却費 589 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	大府市財政									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な状態を維持します。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	将来負担比率				—	／	—	%		
	経常収支比率				83.5	／	85	%		
実施内容	1 財政指標の算出 (1) 令和5年度の決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行いました。 将来負担比率 R4：—（△15.6%） R5：—（△19.0%） R6：—（△24.8%） 経常収支比率 R4：83.4% R5：83.6% R6：83.5% (2) 総務省の統一的な基準に基づき、普通会計、全体会計及び連結会計ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務4表を作成し、分析を行いました。 (3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和5年度決算の財政指標を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告しました。									
	2 財政状況の公表 広報おおぶや市公式ウェブサイトで市の財政状況や財政分析の結果を公表しました。									
	3 コスト計算 (1) 令和5年度に実施した全ての事業のコスト計算を行いました。 (2) 令和6年度の人件費に係るコストを算出するため、事業単位で従事職員数の管理を行いました。 (3) 固定資産台帳を活用して、減価償却資産の償却費を計算しました。									
	4 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成 行政経営支援システムのデータを活用して、令和5年度決算に係る実績報告書を作成しました。									
	5 債権の適正管理 (1) 滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討しました。 (2) 市債権を適正に管理するため、債権を有する課の職員を対象に、研修を実施しました。 参加人数 R4：15人 R5：12人 R6：15人									
	6 民間資金の活用 (1) 新たな広告媒体として、市民球場メイングラウンドの内野・外野フェンスを追加しました。 (2) 企業版ふるさと納税を積極的にPRし、本市の地方創生事業に対する寄附を受領しました。 また、本制度が令和9年度まで延長されたことに伴い、地域再生計画の更新手続を行いました。 寄附実績 R4：9件 8,800千円 R5：5件 2,088千円 R6：8件 2,043千円（物納分含む）									
	7 受益者負担の適正化 公共施設の運営に係るコスト分析の結果を踏まえ、令和7年4月からの使用料改正に向けて、令和6年9月議会において使用料条例の一部改正を行いました。									
	事業の評価	妥当性評価	各種指標に基づき分析した財政状況に関する情報を、市の総合計画に定める施策のPDCAサイクルにおいて効果的に活用することは、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	財政指標の分析や実績報告書の作成、債権管理の適正化などを通じて職員のコスト意識を高めることは、健全な財政状態の維持に有効です。							
		効率性評価	有料広告媒体の追加や、企業版ふるさと納税を活用した寄附の募集など、民間資金による財源の確保に努めました。							
事業費	3,902,530		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			0	0	0	3,902,530				

17	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費		目の決算額	1,646,552,509		17
	事務事業名称	予算編成事業							
	事業コスト(千円)	19,671	【うち人件費 18,613 うち減価償却費 805 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	財源								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 重点的かつ効率的な配分が行われています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	改善改革を予算に反映した事業の割合				35.2	／	30	%	
	予算編成説明会の出席者数				222	／	150	人	
実施 内容	1 当初予算の編成 （1）本市の財政状況や物価高騰等の社会情勢の変化を踏まえ、財政の健全性を維持しながら市民の負託に応える質の高い予算を編成するため、令和7年度予算の編成方針を策定し、予算編成説明会で職員に周知しました。説明会は、内容に応じて対象者を分けた2部制にするとともに、事務効率向上のため、オンラインによるリアルタイム配信を行い、庁外施設の職員を始め、全ての職員が自席で視聴できるようにしました。 参加人数 R4：第1部134人、第2部96人 R5：第1部135人、第2部89人 R6：第1部136人、第2部86人 （第1部の対象者：係長級以上 第2部の対象者：各係の担当者） （2）第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を実現するための当初予算を調製し、議案として3月議会に提出しました。 （3）事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめました。 改善改革を予算に反映した事業の割合 R4：42.3% R5：37.7% R6：35.2% （4）行政経営支援システムのデータを活用し、令和7年度主要事業を作成しました。 2 補正予算の編成 政策実現のスピードアップを図るため、一般会計11回、特別会計5回、企業会計4回の計20回分の補正予算を調製し、定例会及び臨時会に議案として提出しました。 3 わかりやすい予算情報の公表 当初予算の内容や新年度の新規・拡充事業を市民等にわかりやすく伝えるため、予算の説明資料として補足説明資料及び概要資料を作成し、定例記者会見や市公式ウェブサイトで公表したほか、4月号の広報おおぶで新年度予算に関する特集記事を掲載しました。 4 予算編成意識の向上 予算と第6次大府市総合計画との関係を始め、本市の財政状況、予算要求に対する考え方、財源確保の重要性や具体的な方策等に関する研修を実施しました。なお、対象を主任以下から係長級以下の職員に拡大したことにより、参加人数が増加しました。 参加人数 R4：21人 R5：22人 R6：43人 5 健全な財政運営の推進 新規採用職員を対象に予算の原則や法的根拠などに関する研修を実施しました。								
事業の 評価	妥当性評価	地方自治法において地方公共団体の長が毎年度予算を調製することとなっているため、予算編成は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	将来都市像でもある「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」の早期実現に向け、予算編成に当たっての基本的な考え方などを説明会を通じて全職員で共有したことで、徹底した改善改革による質の高い予算を編成することができました。							
	効率性評価	補正予算も含めて全ての予算編成過程において予算資料のペーパーレス化を推進し、予算編成に係る作業の全庁的な効率化を図りました。また、予算編成説明会をオンライン配信し、庁外施設職員の来庁を不要とすることで、事務の効率化を図りました。							
事業費	189,992		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	189,992			

18	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費		目の決算額	516,418,701		18
	事務事業名称	市有財産管理事業							
	事業コスト(千円)	79,052	【うち人件費 15,060 うち減価償却費 29,208 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 普通財産（土地、建物）及び公用車								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市有財産の適正な管理や土地の有効活用の向上、環境に配慮した車両・安全性能を備えた車両の導入率の向上を目指します。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	普通財産（土地）の利活用率				65.5	／	58	%	
	環境に配慮した車両の導入率				51.5	／	46	%	
	安全性能を備えた車両の導入率				69.7	／	55	%	
実施内容	市有財産である、土地・建物・公用車を適正に管理しました。								
	1 市有財産の適正な維持管理								
	(1) 商工会議所に貸し付けている建物（商工会館）及び米田公民館、米田幸友館の維持管理を行いました。								
	保守委託件数 R4年度：10件 R5年度：10件 R6年度：13件								
	(2) 未利用地等の草刈りを行うなど周辺環境に配慮した維持管理を行いました。								
	草刈り委託延べ面積 R4年度：36,878㎡ R5年度：36,642㎡ R6年度：38,003㎡								
	(3) 旧米田保育園遊戯室を米田幸友館として整備し、吉田自治区に無償貸付しました。								
	(4) 商工会館の窓の改修工事を行いました。								
	2 市有財産の有効活用の促進								
	(1) 未利用地の有効活用を図るため貸付を行いました。								
普通財産の有償貸付件数									
R4年度：32件 8,596.53㎡ R5年度：33件 8,597.53㎡ R6年度：36件 9,910.54㎡									
(2) 月見町二丁目地内の土地を購入しました。									
3 公用車の管理									
(1) ゼロカーボンシティの達成を目指して、電気自動車を3台導入しました。									
(2) 不用になった公用車の売払いを行いました。									
売払台数 R4年度：0台 R5年度：2台 R6年度：5台									
事業の評価	妥当性評価	市有財産の観点から市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	普通財産の貸付により有効活用を図るとともに、適正な管理を行うことができました。							
	効率性評価	普通財産の有償貸付や不用になった公用車の売払いを行うことで、財源確保に努めました。							
事業費	100,500,489		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	45,554,728	54,945,761			

19	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費		目の決算額	516,418,701		19
	事務事業名称	庁舎管理事業							
	事業コスト(千円)	316,897		【うち人件費 31,325		うち減価償却費 854		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市庁舎の利用者（市民及び職員）								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	窓口案内業務の案内件数				21,806	／	20,000	件	
	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数				13	／	10	件	
						／			
実施内容	行政サービスの拠点として、庁舎の効率的で効果的な運用及び施設設備の適切な維持管理を行いました。								
	1 来庁者を円滑に案内できるよう、総合窓口案内業務を行いました。								
	総合窓口案内件数 R4年度：22,259件 R5年度：19,590件 R6年度：21,806件								
	2 市民からの電話を速やかに担当部署につなぐため、迅速で確実な電話交換業務を行いました。								
	電話交換対応件数 R4年度：65,115件 R5年度：57,651件 R6年度：55,109件								
	3 多目的ホール、会議室を市民に貸し出しました。								
	庁舎の開放施設（多目的ホール、地下会議室の利用件数）								
	多目的ホール利用件数 R4年度：550件 R5年度：606件 R6年度：557件								
	会議室001利用件数 R4年度：554件 R5年度：625件 R6年度：545件								
	会議室002利用件数 R4年度：499件 R5年度：586件 R6年度：507件								
	会議室003利用件数 R4年度：512件 R5年度：611件 R6年度：520件								
	※令和6年10月1日から閉館時刻を午後9時に変更しました。								
	4 庁舎内設備点検、庁舎運用管理等								
	(1) 庁舎施設・設備の適切な点検及び維持管理を行いました。								
	庁舎運用管理及び庁舎設備点検件数 R4年度：11件 R5年度：11件 R6年度：11件								
	(2) 庁舎施設・設備の経年劣化に対応した予防修繕・工事等を行いました。								
	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の件数								
R4年度：13件 R5年度：11件 R6年度：13件									
主な工事：屋上防水・壁面シーリング等補修工事【R5・R6】、トイレ洋式化等改修工事									
(3) 庁舎階段等の照明をLED照明に交換しました。									
東西階段灯 22灯、屋外階段・スロフ 足元灯 31灯、正面玄関7フロア灯 5灯									
(4) 来庁者及び職員の安全を守るために、防犯用備品を購入し、対応訓練を実施しました。									
5 6階レストランスペースにセルフレジ方式の弁当販売・売店を開設しました。									
事業の評価	妥当性評価	庁舎管理の観点から市の実施すべき事業です。							
	有効性評価	建築から20年を超える施設を計画的な修繕により維持管理し、市民サービスの向上とともに良好な執務環境を確保しました。							
	効率性評価	市庁舎の修繕は、できる限り入札を実施し、コスト削減に努めました。							
事業費	415,918,212		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	51,600,000	2,225,773	362,092,439			

20	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費		目の決算額	191,302		20
	事務事業名称	入札・契約事務事業							
	事業コスト(千円)	30,870	【うち人件費 29,167 うち減価償却費 1,223 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	入札・契約事務								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	電子入札率				89.2	／	89	%	
						／			
						／			
実施内容	1 入札及び契約事務 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正に執行しました。								
	種 別		単位	R4	R5	R6			
	契約件数	工事	件	124	112	128			
		委託	件	649	662	683			
		物品	件	2,153	1,855	1,836			
		合計	件	2,926	2,629	2,647			
	2 総合評価落札方式入札 公共工事の品質確保を図るため、価格以外に企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域貢献度等の要素も評価し、総合的に優れた企業に工事発注する総合評価落札方式による入札を実施しました。 総合評価入札件数 R4年度：2件、R5年度：2件、R6年度：2件								
	3 電子入札 工事は設計金額が130万円超、工事関係委託は設計金額が50万円超、物品・その他委託は設計金額が200万円超の案件を始め可能なものについて、あいち電子調達共同システムにより電子入札を実施しました。								
	種 別		単位	R4	R5	R6			
	電子入札率		%	90.8	88.5	89.2			
工事件数		件	117	105	119				
工事関係委託件数		件	50	39	42				
物品・その他委託件数		件	227	187	203				
4 入札参加資格審査申請の受付 令和6・7年度の入札参加資格審査申請の随時受付を、電子で実施しました。									
種 別		単位	随時受付			定時受付			
			R4	R5	R6	R2・3	R4・5	R6・7	
登録業者数(うち市内)		件	533(11)	315(6)	623(15)	5,500(213)	5,932(208)	6,140(203)	
事業の評価	妥当性評価	地方自治法により契約の締結、入札参加者の資格等について定められているため、この事業は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	電子入札の実施により、透明性が確保され、適正に執行されています。							
	効率性評価	入札及び契約事務のデジタル化を推進したことにより、行かなくてよい、書かなくてよい市役所の実現の一助となっています。							
事業費	64,263		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	64,263			

20	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費	20
	事務事業名称	入札・契約事務事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5 週休2日制工事の実施 建設業界における若手や女性技術者などの将来の担い手確保・育成を重要な課題と捉え、建設現場における労働環境改善のため、令和6年4月から週休2日制工事を実施しました。 週休2日制工事契約件数 R6年度：93件（対象93件、100%）				
	6 電子契約の導入 令和6年10月から紙の契約書を作成・押印することに代えて、電子署名とタイムスタンプで契約を締結する電子契約の運用を開始し、事務効率の向上を図りました。 電子契約件数 R6年度：28件（対象38件、73.7%）				
	7 電子保証の導入 令和6年7月から請負代金額500万円超の工事契約に納付が必要な契約保証の提出について、紙の保証証書による方法に加えて、インターネットで提出が可能な電子保証の運用を開始し、事務効率の向上を図りました。 電子保証件数 R6年度：17件（対象58件、29.3%）				
	8 用品調達基金の廃止 昭和46年に設置した大府市用品調達基金は、設置目的を達成したため、廃止しました。				

21	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費		目の決算額	191,302		21
	事務事業名称	検査・監察事務事業							
	事業コスト(千円)	12,412	【うち人件費 11,585 うち減価償却費 523 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 建設工事及び行政事務								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	工事成績平均評点			80.7	／	81	点		
					／				
					／				
実施内容	1 工事検査 公共工事の更なる適正な施工を確保するため、契約金額が500万円超の上下水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施しました。								
	検査種別			単位	R4	R5	R6		
	完了検査			件	107	86	107		
	工事成績平均評点			点	80.7	80.3	80.7		
	出来形検査			件	1	1	1		
	中間検査			件	14	9	21		
	2 行政監察 行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施しました。								
	項目種別			単位	R4	R5	R6		
	委託契約事務			件	149	83	75		
	工事契約事務(契約金額500万円以下)			件	34	39	34		
	行政財産管理事務			件	—	19	—		
	補助金等交付事務			件	81	46	60		
	3 建設工事に関する研修会 公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員を対象とした研修会を開催しました。								
	種 別			単位	R4	R5	R6		
	建設工事事務研修会、監督職員研修会			回	2	2	2		
	建設工事業者には市公式ウェブサイト に研修用資料を掲載し、情報提供を行いました。								
	4 優良建設工事業者表彰 令和5～6年度に工事を完成させた建設業者のうち、成績が優良な工事業者を令和7年度に表彰するため、500万円超の建設工事の成績評価を実施しました。								
事業の評価	妥当性評価	地方自治法に、給付完了の確認のため、検査することが定められており、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	安全で安心できる社会資本の基盤となる都市施設の整備水準の向上に寄与しています。							
	効率性評価	監督職員向け研修会の開催及び建設工事業者向け工事関係資料の提供により、情報の共有化を図ると共に最新の情報を効率的に提供することができました。							
事業費	127,039		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	127,039			

22	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費		目の決算額	122,900,496		22
	事務事業名称	地域振興事業							
	事業コスト(千円)	53,124	【うち人件費 6,984		うち減価償却費 314	】			
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	住民、住民自治組織								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	自治区加入世帯率				50.2	／	62	%	
	自治区加入促進情報提供数				12	／	12	回	
						／			
実施 内容	1 自治区及びコミュニティが行う事業への支援 (1) 自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動を支援しました。 (2) コミュニティ周年記念事業補助金により、北山コミュニティ推進協議会の周年記念事業を支援しました。								
	2 コミュニティ備品の整備 自治宝くじ助成事業として、（一財）自治総合センターから吉田まちづくり協議会に250万円の助成を受け、テント、テーブル、ノートパソコン、印刷機等計8品目の整備を行いました。								
	3 ふれあい保険への加入及び補償 市民が安心して地域活動を行えるように、地域活動中のけが等に対して補償制度を適用しました。 R4年度：26件 R5年度：20件 R6年度：23件								
	4 地域の集会施設整備への支援 吉田台自治会集会場（照明器具）、五ツ屋公会堂（床）、西山公会堂（外壁）及び中村集会所（外壁）の改修工事の補助を行いました。								
	5 自治区への加入促進 (1) 市民課での転入手続時に自治区加入を勧めるちらしを配布するとともに、市役所で申込手続を案内しました。また、広報おおぶで自治区とコミュニティの特集ページを掲載し加入を促しました。 (2) 自治区になじみのない外国人の加入を促すため、外国人総合窓口（ウェルサポ）で、外国人向けのちらし（英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語）を配布しました。								
事業の 評価	妥当性評価	自治区及びコミュニティと行政の協働により実施することで効果が高まる事業や、地域力の高いまちづくりの基盤として欠かせない住民相互の連携促進やきずなづくりを目的とする補助金の交付は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	自治区やコミュニティ等の地域組織の声を聞き、地域の防災訓練や緑化推進の実施等、地域づくりの支援を効果的に行うことができました。							
	効率性評価	ふれあい制度を適切に運用することで、安心した地域活動の実施に寄与することができました。							
事業費	45,812,058		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	2,500,000	43,312,058			

23	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費		目の決算額	122,900,496		23
	事務事業名称	市民との協働推進事業							
	事業コスト(千円)	10,518	【うち人件費 7,992 うち減価償却費 425 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民活動団体								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民、自治会・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者及び市がそれぞれ協力し、支え合う「協働」の仕組みが構築できています。								
	評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
協働推進のための会議等開催回数		6	／	6	回				
協働事業支援件数		7	／	5	件				
			／						
実施内容	1 協働事業の実施（基金及び基金利子996千円充当） （1）協働企画提案事業 R4年度：6団体6事業（応募数6） R5年度：8団体8事業（応募数8） R6年度：6団体6事業（応募数6） （2）事業提示型協働事業 R4年度：15団体7事業 R5年度：18団体10事業 R6年度：20団体12事業								
	2 NPO法人立ち上がり支援の実施（基金及び基金利子200千円充当） R4年度：2団体 R5年度：1団体 R6年度：1団体								
	3 協働推進委員会の開催 協働推進委員会 R4年度：4回 R5年度：3回 R6年度：4回 公開審査会及び実績報告会 R4年度：2回 R5年度：2回 R6年度：2回								
	4 市民活動支援のための財源確保 基金への積立額 R4年度：1,426,122円 R5年度：803,560円 R6年度：720,000円								
	5 アダプトプログラムの推進 R4年度：120団体、6,266人 R5年度：121団体、5,459人 R6年度：125団体、5,488人								
	6 市民と市長のまちトークの開催 「おおぶこども輝く未来応援八策」を推進するため、就学前のこどもを持つ保護者と広く意見交換を行いました。 R4年度：1回、22人 R5年度：10回、200人 R6年度：5回、44人								
事業の評価	妥当性評価	協働の担い手となる市民活動団体やNPO団体等の育成を図るためには、資金援助等の支援が必要であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	交付金や補助金の交付により、公開審査会により採択された団体が継続的に活動することができました。							
	効率性評価	協働推進委員会において協働企画提案事業の審査を行い、より公共性や協働性の高い事業に多くの資金を配分することで効率的に実施することができました。							
事業費	2,803,492		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	1,555,719 (基金1,195,719)	1,247,773			

24	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費		目の決算額	122,900,496		24
	事務事業名称	市民活動センター事業							
	事業コスト(千円)	41,262		【うち人件費 4,888		うち減価償却費 3,517		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民活動団体、NPO法人								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） NPO、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化しています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	市民活動相談件数				490	／	570	件	
	市民活動マッチング件数				107	／	40	件	
	法人格取得団体数				1	／	1	団体	
実施内容	1 市民活動センターの管理及び運営 指定管理者制度により、施設の管理運営を行いました。 センター利用者数 R4年度：17,315人 R5年度：19,153人 R6年度：19,389人 2 市民活動に関する情報の収集及び提供 (1) 市民活動支援サイトを活用し、市民活動に関する情報を収集、発信しました。 利用登録累積件数 R4年度：310団体 R5年度：335団体 R6年度：354団体 (2) 市民活動センター機関紙「こらびい」を4回発行しました。 (3) 登録団体等の活動状況をメールマガジンで毎月配信することにより、情報提供を行いました。 3 市民活動への機会提供及び連携交流の促進 (1) 「エンジョイ！コラビア2024」を7月20日(土)から7月31日(水)まで開催しました。 参加者数 R4年度：842人 R5年度：976人 R6年度：1,141人 (2) 「コラビア交流会」を12月7日(土)に開催しました。 参加者数(団体数) R4年度：88人(28団体) R5年度：190人(40団体) R6年度：250人(40団体) (3) 「コラビアまつり」を令和7年3月2日(日)に開催しました。 参加者数 R4年度：1,300人 R5年度：1,387人 R6年度：1,440人 (4) 食事をしながら市民活動について情報収集できる「ワンデイシェフ事業」を通年で実施しました。 4 市民活動団体の育成 (1) 市民活動に関する相談を受け付けました。 市民活動相談件数 R4年度：425件 R5年度：465件 R6年度：490件 (2) 市民活動団体等のマッチングを行いました。 市民活動団体のマッチング件数 R4年度：40件 R5年度：81件 R6年度：107件 (3) 車座集会及びスキルアップ講座を開催しました。 研修開催回数（車座集会） R4年度：5回 R5年度：6回 R6年度：5回 講座（スキルアップ）開催回数 R4年度：5回 R5年度：4回 R6年度：5回								
事業の評価	妥当性評価	大府市協働のまちづくり推進条例において、市の役割が「協働のまちづくりを推進するための環境整備に努めるものとする。」とされているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	コラビア交流会やコラビアまつりを契機に、市民活動団体の交流機会を途切らすことなく実施しているため、市民活動への興味・関心の喚起に効果があります。							
	効率性評価	指定管理者制度により、民間の専門性を生かした質の高い効率的な運営とサービスの提供を行うことができました。							
事業費	32,790,064		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	859,170	31,930,894			

24	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	24
	事務事業名称	市民活動センター事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	(4) 市民活動団体、NPOの立ち上げ（法人格取得等）や組織運営方法を支援しました。 法人格取得団体 R4年度：0団体 R5年度：0団体 R6年度：1団体 (5) 個人登録累積人数 R4年度：92人 R5年度：94人 R6年度：94人 (6) クラウドファンディングの利用方法に関する事務手続等、市民活動に向けた団体の民間資金調達を支援しました。 協定に基づく支援件数 R4年度：0団体 R5年度：0団体 R6年度：1団体				

25	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費		目の決算額	563,642,656		25
	事務事業名称	情報化推進体制の整備事業							
	事業コスト(千円)	23,811	【うち人件費 11,587 うち減価償却費 516 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市組織の推進体制								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	デジタル化推進を図る会議の開催数				4	／	8	回	
	情報セキュリティ内部監査不適合率				0.7	／	2	%	
						／			
実施内容	1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組 デジタル田園都市国家構想交付金の採択件数 R4：5件、R5：4件、R6：4件								
	2 計画的なデジタル化の推進 (1) デジタル化委員会 R4：6回、R5：5回、R6：2回 (2) デジタル化推進会議 R4：2回、R5：1回、R6：1回 (3) デジタル化研究会 R4：8回、R5：4回、R6：1回								
	3 デジタル人材育成に関する研修等の実施 各種研修の実施方針を見直し、階層別に研修内容を整理しました。 (1) プロフェッショナル研修 R6:10講座 (2) リスキリング研修 R6：7講座 (3) リテラシー研修 R6:11講座 (4) 情報処理やＩＣＴに関する資格取得への補助 R5：4人、R6：4人								
	4 デジタル化の広域化対応 (1) あいち電子自治体推進協議会								

26	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費		目の決算額	563,642,656		26
	事務事業名称	情報化推進基盤の整備事業							
	事業コスト(千円)	315,831		【うち人件費 17,499		うち減価償却費 9,468		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	情報通信機器、情報通信ネットワーク								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	ネットワーク稼働率				100	／	100	%	
	職種・職務に応じた端末整備率				100	／	100	%	
						／			
実施内容	1 情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理								
	社会保険・税番号制度等に対応した情報セキュリティ対策を適切に実施し、窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムなどの基盤となる庁内ネットワークを適切かつ安全に運用しました。								
	(1) 機器の老朽化等に伴う対応								
	ア 職員、市議会議員用タブレット等を更新しました。								
	イ 住民基本台帳ネットワークシステムを更新しました。								
	ウ ファイルサーバを更新しました。								
	エ 庁内ネットワーク機器（ファイアウォール等）を更新しました。								
	(2) 情報セキュリティ対策の実施								
	ア 個人番号事務用端末の不正操作等の防止のため、生体認証装置による認証を実施しました。								
	イ 情報漏えいやウイルス感染などを防止するため、外部記録媒体の利用を制限しました。								
	ウ 本市の情報セキュリティ対策について、第三者による外部監査を実施しました。								
	(3) 庁内ネットワークの安定運用								
	ア 情報通信機器を最新化することで、庁内ネットワークを安定的に運用しました。								
	イ ウイルス対策ソフトを最新の状態に維持し、セキュリティリスクの低減化を図りました。								
	2 情報通信基盤の整備								
	(1) 各課保有データをより堅牢に保管するため、ファイルサーバの運用及び構成を見直しました。								
	(2) 国が構築する第5次L G W A Nへ接続できるよう回線及び通信機器を整備しました。								
	(3) 標準準拠システムの構築に必要な、ガバメントクラウドへの接続環境を構築しました。								
	(4) 機器更新により不要となった小中学校の双方向デジタルディスプレイを、本庁舎を含めた市内公共施設等へ再配置し、活用を図りました。								
事業の評価	妥当性評価	情報セキュリティ対策を適切に実施しつつ、デジタル機器及び情報通信ネットワークを整備し、業務の効率化を推進することは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	適切な端末整備、安定したネットワーク管理、生体認証装置による認証及びネットワーク強化によるセキュリティレベルの向上は、安全な業務運用に有効です。							
	効率性評価	職員用端末及び庁内ネットワーク機器の更新、ファイルサーバの運用見直しにより、内部事務の効率性が向上しました。							
事業費	288,690,876		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			8,384,218	0	0	280,306,658			

27	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	563,642,656	27	
	事務事業名称	情報通信システム整備事業						
	事業コスト(千円)	339,273	【うち人件費 17,967 うち減価償却費 57,720 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	情報通信システム							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。							
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	オンライン稼働率				100	／	100	%
	新規導入システム数				9	／	6	システム
						／		
実施 内容	1 情報通信システムの法制度改正等への対応 (1) 税等基幹系業務システムの制度改正及び社会保障・税番号制度改正への対応を実施しました。 (2) 標準準拠システムと現行業務との F i t & G a p 分析の実施及びシステム構築を開始しました。							
	2 情報通信システムの正確な運用 窓口業務である住民記録、税、福祉等の基幹系業務システム、事務を効率化するための予算編成、財務会計、文書管理を始めとした内部情報系システム等の適切な運用を実施しました。 システムのオンライン稼働率 R4：100%、R5：100%、R6：100%							
	3 情報通信システムの導入及び内部開発 (1) 導入及び更新 ア 行政手続、各種申込等のオンライン化を推進するため、L o G o フォームを導入しました。 イ 「書かない窓口」対応として、申請書作成支援システムを市民課及び税務課に導入しました。 ウ サーバ機器の老朽化に伴い、行政経営支援システムを更新しました。							
	(2) 内部開発 ア R P A R4：5業務、R5：10業務、R6：11業務（各年度の稼働ロボット数） イ A I - O C R R4：9帳票、R5：12帳票、R6：9帳票（各年度の読取帳票数）							
	4 各課システムの導入及び運用支援 (1) 各課のシステム導入を支援しました。 電子書籍検索サービス（市民課）、預貯金調査システム（税務課）、採点システム（学校教育課） 学校徴収金等口座振替システム（学校教育課）、みどころビューア（歴史民俗資料館） 一時保育予約システム（幼児教育保育課） おぶちゃん連絡帳救急連携サービス・災害連携サービス（高齢障がい支援課）							
	(2) 各課のシステム更新を支援しました。 公営住宅管理システム（建設総務課）、学校ウェブサイトシステム（学校教育課） 会議録等検索システム等（議事課）							
事業の 評価	妥当性評価	より高い市民サービスを実現するため、法制度改正への適切な対応、情報通信システムの安定稼働及び各課のシステム導入及び更新を支援することは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	システムの選定及び設計段階からデジタル戦略室職員が参画し、担当課職員と共にシステム導入を行うことは、より効果の高いシステムの構築に有効です。						
	効率性評価	システムの新規導入、各課要望に基づく改修対応及びR P A ・ A I - O C R等の活用を推進することで、各課事務の効率化を実現することができています。						
事業費	262,573,542		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			10,052,350	0	170,053,000	82,468,192		

28	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	20,287,523		28																
	事務事業名称	青少年支援事業																							
	事業コスト(千円)	11,729	【うち人件費 8,863 うち減価償却費 401 】																						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																								
	若者																								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えています。																								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																	
	若者を主体とした会議への参加者数				186	／	135	人																	
実施内容	1 二十歳の集い 二十歳の代表で組織する実行委員会が企画運営し、大人への自覚を促すとともに実行委員同士の仲間づくりとなる二十歳の集いを行いました。（令和2年度から2部制で実施） 令和7年1月12日（日）愛三文化会館 実行委員12人、式典参加者777人（出席率76.5%） 対象者（住登者）：1,016人 対象者（市外含む）：1,090人 【R4年度】式典参加者807人（出席率78.0%） 【R5年度】式典参加者766人（出席率76.0%）																								
	2 若者会議 19～29歳の市民が、大府市に対して日頃から抱えている思いやアイデアを参加者同士で話し合い、その実現に向けた企画を全7回の会議の中で作成し、市へ政策提言を行いました。 R6のテーマ（3グループに分かれて若者主体の活動を実施） <table><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>14</td><td>11</td><td>10</td></tr><tr><td>会議数（発表含む）</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>提案数</td><td>13</td><td>14</td><td>5</td></tr></table> また、政策提言した企画に基づき、若者自らが主体となった事業を実施しました。（延べ174人） 服の再構築（9/7、11/30） 大人の部室（9/15） 給食アンケート（10/26） 祭りの再構築（3/22MORIOKAまるちえ） おぶちゃんのPRに関する会議（9/8、2/14、3/24）										R4	R5	R6	参加者数	14	11	10	会議数（発表含む）	8	8	8	提案数	13	14	5
		R4	R5	R6																					
	参加者数	14	11	10																					
	会議数（発表含む）	8	8	8																					
	提案数	13	14	5																					
	3 若者の仲間づくり事業 若者の出会いや仲間づくりのきっかけとなる場を創出するイベントを行いました。 ・ぶどう狩りで会いましょう（8/24）参加者：15人																								
	4 ライフデザインセミナー 民間事業者と連携し、若い世代が結婚、家庭、出産等のライフイベントについて具体的に学ぶセミナーを開催しました。 ・ライフデザインセミナー（11/9）参加者：13人																								
	事業の評価	妥当性評価	青少年が仲間とともに社会課題や政策について考え、実行することは、自己肯定感を高め、次世代のまちづくりを担う人材育成につながるため、市が実施すべき事業です。																						
		有効性評価	若者が市や地域の課題について学び、政策提言をする場を提供するとともに、政策提言した企画に基づき、若者自らが主体となった事業を実施しました。																						
効率性評価		過年度若者会議からの意見を受け、市若手職員で組織するメンターを配置する等、若者会議の運営体制を見直しました。																							
事業費	2,579,955		左の財源内訳																						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
			116,000	0	0	2,463,955																			

29	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	20,287,523		29
	事務事業名称	地域の教育力向上事業							
	事業コスト(千円)	3,303	【うち人件費 1,695 うち減価償却費 77 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 地域の大人、困難を抱えるこども・若者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	ひまわり委員の人数			358	／	413	人		
	高校生、大学生が企画、運営、ボランティア等で参画した地域活動の事業数			16	／	24	事業		
実施内容	1 ひまわり委員の依頼 愛の声かけパトロールや青少年を取り巻く環境の浄化を行いました。 ひまわり委員依頼者数(R4：428人、R5：357人、R6：358人) パトロール延べ参加人数(R4：71回749人、R5：67回706人、R6：64回691人)								
	2 青少年健全育成に関する事業 (1) 青少年健全育成連絡会議(5月10日、3月6日) ひまわり委員の活動説明、各地区の報告・情報共有、今後の会議の方針検討等を行いました。 (2) 青少年健全育成地区集会(大府地区5月18日、北山地区6月8日、東山地区6月3日、 長草・吉田地区6月9日、石ヶ瀬地区6月15日) (3) 青少年健全育成学習会(神田地区2月2日)								
	3 更生保護 保護司会、更生保護女性会を中心に行われる社会を明るくする運動や、非行防止及び立ち直り支援活動を支援しました。								
	4 社会を明るくする運動 (1) 書・ポスターの募集と表彰 市内小中学生からの応募作品を選考し、表彰を行いました。 書 応募345点（うち、入選18点、優秀賞10点） ポスター 応募26点（うち、入選7点、優秀賞5点） (2) 作文の募集 市内小中学生から応募のあった2点を県に推薦しました。								
事業の評価	妥当性評価	地域住民による見守り活動などの青少年健全育成活動を推進することは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	若者が地域活動に参画することにより、活動に活気が出たり、若者に地域への愛着が生まれる機会となっています。							
	効率性評価	ひまわり委員による愛の声かけパトロールは各地区や各委員の無理のない範囲で実施しています。							
事業費	1,552,425		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	1,552,425			

30	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	20,287,523		30
	事務事業名称	男女共同参画推進事業							
	事業コスト(千円)	23,006		【うち人件費 6,397		うち減価償却費 532		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民及び市民団体								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数				452	／	1,350	人	
	審議会等における女性の割合				50.1	／	50	%	
実施内容	1 男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催 (1) 男女共同参画審議会(8月7日、3月17日) (2) 男女共同参画推進会議(部長級)(7月29日、2月17日)、幹事会(課長級)(6月25日、1月28日) おおぶ男女共同参画プランⅥの進捗状況や女性登用率について協議するとともに、あいち女性輝きカンパニー認証制度の推進についても協議しました。								
	2 啓発事業 (1) 市公式ウェブサイトの男性育休推進ページをリニューアルしました。 (2) 小中学生向けパンフレットの配布(対象：小学校4年生、中学校2年生) (3) おおぶ男女共同参画ネットワークでおおぶ男女共同参画プランⅥのPRを行いました。 (4) 女性活躍促進のため、「女性が元気に働き続けられる愛知に向けて」をテーマにした講演会を開催しました。(参加人数130人)								
	3 おおぶ男女共同参画ネットワーク (1) サプリトーク3回、市長との座談会1回を実施しました。 (2) あなたとわたしのつどい (R4：314人、R5：358人、R6：262人) 映画上映「バービー」、活動発表(図書館サポーターズ、JAあいち知多女性部)								
	4 DVの防止 (1) デートDV防止啓発パンフレットを市内高校に配布しました。 (2) デートDV防止講演会を実施しました。(R4：1回77人、R5：2回1,012人、R6：2回703人) (3) DV被害者民間シェルターの家賃補助を行いました。 シェルター利用状況(R4：5件84日、R5：7件132日、R6：3件73日)								
	5 結婚新生活支援補助金事業 (R4：21件5,099千円、R5：28件9,000千円、R6：35件13,500千円) 継続分を除く28組の夫婦が家事や育児及びジェンダーに関する講座に参加しました。								
	6 女性つながりサポート等事業の実施 不安や困難を抱える女性支援のため、相談事業の拡充を行いました。あわせて、女性が安心して過ごせる居場所づくりとして、「ココロとカラダのメンテナンス講座」を月1回程度実施しました。 相談員の質を高めるため、専門家による助言・指導を相談員向けに実施しました。								
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画に関する施策や市民への意識啓発は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	不安や困難を抱えた女性を支援するため、女性つながりサポート等事業を民間団体と連携して実施しました。							
	効率性評価	結婚新生活支援補助金事業において、若い世代への家庭生活における男女共同参画の啓発を、既設講座を活用して効率的に実施しました。							
事業費	16,155,143		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			7,490,000	0	0	8,665,143			

31	款・項・目	2・1・14	目名称	石ヶ瀬会館費		目の決算額	65,988,412		31
	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設整備事業							
	事業コスト(千円)	2,218	【うち人件費 1,520 うち減価償却費 70 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 石ヶ瀬会館の施設や設備								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 男女共同参画推進の拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	施設整備数			1	／	1	施設		
					／				
実施内容	施設環境の維持や機能向上を図るため、計画的な改修や整備を行いました。								
	1 照明設備更新及び非常用発電設備更新工事（石ヶ瀬会館） 施設機能の向上を図るため、照明器具や誘導灯等のＬＥＤ化を進めるとともに、老朽化対策として消防設備の屋内消火栓用非常用発電設備を更新しました。 工事費 22,438,900円								
事業の評価	妥当性評価	利用者が安心して安全に利用できる環境を維持するため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	計画的な施設改修により、施設の長寿化を図るとともに、施設環境を向上させることができました。							
	効率性評価	休館日を利用することで施設運営への影響を最小限に抑えながら改修工事を実施し、予定通り完了しました。							
事業費	23,065,900		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	23,065,900			

32	款・項・目	2・1・14	目名称	石ヶ瀬会館費		目の決算額	65,988,412		32
	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設運営事業							
	事業コスト(千円)	62,902		【うち人件費 3,853		うち減価償却費 15,903		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	石ヶ瀬会館								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
男女共同参画推進拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	石ヶ瀬会館利用者数				59,978	／	100,500	人	
	男女共同参画講座受講者数				1,530	／	2,200	人	
						／			
実施内容	1 指定管理者制度による施設管理								
	(1) 指定管理期間 第4期指定管理期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間です。								
	(2) 委託業務内容								
	ア 会館管理								
	石ヶ瀬会館利用者数 R4年度：57,331人、R5年度：71,114人、R6年度：59,978人								
	施設稼働率 R4年度：38%、R5年度：43%、R6年度：39%								
	イ 各種委託業務								
	消防用施設保守、樹木剪定、警備保障、自動ドア保守、舞台設備保守、害虫駆除、館内清掃、空調管理保守、エレベーター保守、自家用電気工作物保守、一般修繕等								
	ウ 男女共同参画関連事業								
	(7) 男女共同参画講座事業								
	受講者数 R4年度：13講座91回1,319人、R5年度：14講座92回1,372人、R6年度：11講座93回1,530人								
	(4) 男女共同参画週間事業								
	参加者数 R4年度：361人、R5年度：363人、R6年度：475人								
	(ウ) 女性の悩みごと相談事業								
	相談件数 R4年度：1,731件うちDV777件、R5年度：1,690件うちDV446件、R6年度：1,836件うちDV424件								
	(エ) DVシンポジウム 参加者数 R4年度：112人、R5年度：102人、R6年度：106人								
	(オ) 男女共同参画事業活性化								
	講座受講生による講座企画や講座修了生へのフォローアップなどを行いました。								
	2 施設整備								
	安全快適な環境を提供するため、施設整備を行いました。								
	建築設備等定期検査、ホール舞台修繕、後幕更新、ホール備品（折りたたみ椅子及び長机）更新								
	事業の評価	妥当性評価	男女共同参画の推進や、不安を抱える女性やDV相談等の支援は、指定管理制度を活用して市が実施すべき事業です。						
有効性評価		託児サービスを再開するなど、子育て世代が参加しやすいような工夫をしながら講座を実施しました。							
効率性評価		利用者が少ない時は照明点灯を必要最小限にするなど節電を心がけ、消費電力を抑制しました。							
事業費	42,922,512		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	2,874,638	40,047,874			

33	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費		目の決算額	7,133,885		33
	事務事業名称	多文化共生事業							
	事業コスト(千円)	24,610	【うち人件費 17,674		うち減価償却費 768	】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、市民団体、学校、企業、他市町村								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
評価指標	国籍や民族などの違いにかかわらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。								
	指標名		令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位	
	市公式ウェブサイト多言語情報提供数		194		／	150		件	
	日本語教室受講者数		1,164		／	1,460		人	
					／				
実施内容	1 大府市多文化共生推進委員会及び大府市多文化共生推進会議の開催								
	(1) 多文化共生推進プラン3の進捗について審議するため、大府市多文化共生推進委員会を開催しました。（6月14日、2月3日）								
	(2) 多文化共生施策の検討及び調整のため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。（5月16日、1月7日）								
	2 情報格差の解消								
	(1) 外国語情報誌ほほえみ（日本語含む6言語）に行政情報を提供しました。								
	(2) 行政文書の多言語翻訳をし、市公式ウェブサイトにも多言語で生活情報の掲載を行いました。掲載言語：7言語（英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語、インドネシア語）								
	(3) 携帯型音声翻訳機やテレビ電話通訳システムを利用し、外国人への情報提供、相談受付を行いました。（テレビ電話通訳システム利用実績 165件 利用時間 22時間27分）								
	(4) 日本語教室の開催を支援するため、日本語ボランティアスキルアップ講座を開催し、日本語ボランティアの養成を行いました。（8月24日）								
	(5) 行政文書、パンフレット、看板等でやさしい日本語を使用しました。								
	3 生活全般に関わる支援								
事業の評価	妥当性評価	外国人市民が行政サービスや必要な生活情報を得るための支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	外国人市民が、安心して生活を送るために、行政サービスを利用できるよう支援しました。							
	効率性評価	大府市国際交流協会や市民団体の協力により、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	6,214,838		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			446,316	0	2,597,000 (基金2,495,372)	3,171,522			

33	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	33
	事務事業名称	多文化共生事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	4 こどもたちの教育支援				
	(1) 外国人児童生徒の保護者に進学等の情報を提供し、進路説明会の開催を支援しました。 (2) 外国人児童向け家庭学習支援教室の開催を支援しました。(外国人支援団体クリアンサの会主催。全27回、参加児童延べ191人、ボランティア延べ137人) (3) 学校教育課からの情報提供により不就学児の調査を行いました。対象者はいませんでした。 (4) クリアンサの会の小学校ボランティア訪問を支援しました。 (石ヶ瀬小：47日 共長小：160日) (5) 子育てをしている外国人を支援するため、多文化子育てサロンを開催しました。 (大府市国際交流協会主催。全4回 参加者延べ：290人) (6) 就学前の外国人のこどもへの初期の日本語指導及び学校生活適応指導を実施するため、プレスクールを開催しました。(追分保：12回、延べ32人 共和東保：12回、延べ41人)				
実施内容	5 多文化共生の地域づくり				
	(1) 外国人支援団体等を支援するため、大府市国際交流協会事業費補助金を支出しました。 (会員：個人145人、法人33、団体11) (2) 国際交流員による公民館講座や広報紙等を通じた情報発信により、市民の多文化共生に対する意識を深めました。 (3) ポート・フィリップ市との姉妹都市提携30周年(令和5年度)を記念して、記念事業を実施しました。 (公式訪問の受入 4月19日～4月20日 記念石碑除幕式 4月19日 市役所健康ロビーでの記念写真展 4月16日～4月29日) (4) 大韓民国洪城郡と姉妹都市協定を締結しました。(9月24日) (5) 姉妹都市協定の締結を記念して講演会を実施しました。(12月14日) (6) 大韓民国洪城郡との交流事業を実施しました。 (公式訪問 9月23日～9月25日 青少年交流事業受入 10月17日～10月20日 おおぶK-POPダンスフェス 10月19日) (7) 姉妹都市を広く市民に周知するため、アローブ図書館で写真展を実施しました。 洪城郡 11月19日～12月15日 ポート・フィリップ市 12月17日～1月19日				

34	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費		目の決算額	7,133,885		34
	事務事業名称	都市間交流事業							
	事業コスト(千円)	12,711	【うち人件費 11,255 うち減価償却費 488 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国内の他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まり、併せて地域の良さを見つめ直すことによって愛着を持っています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	都市間交流事業参加者数			371	／	210	人		
	都市間交流事業数			71	／	45	事業		
					／				
実施内容	1 都市間交流の推進 (1) 市民相互の都市間交流を支援しました。 (2) 交流都市との都市間交流会（歓迎レセプション）を開催しました。（10月25日） (3) 産業文化まつり等の物産展による交流を推進しました。 産業文化まつりに交流都市が出展しました。 （遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市、木曽町） KURUTOおおぶで、交流都市の物産を販売しました。（遠野市、長浜市、新居浜市） 交流都市のイベント等で「大府市観光みやげ推奨品」等を販売しました。 遠野市産業まつり（遠野市） 王滝村公民館まつり（王滝村） メルヘンおやべ源平火牛まつり（小矢部市） 新居浜マルシェ2024（新居浜市） 木曽義仲旗揚げまつり（木曽町） (4) 交流について情報交換をするため、オンライン会議を開催しました。 （遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市、木曽町） (5) 王滝村宿泊施設利用助成を行いました。R4 44人 R5 86人 R6 123人 (6) 市内小学生が新城市を訪問し、自然体験学習を実施しました。また、市民等の野外教育センターの利用を受け付けました。（新城市） (7) 市内小学生が遠野市を訪問し、交流を深めました。（遠野市） (8) 木曽町宿泊施設利用助成を行いました。R5 44人 R6 73人 (9) 絵本「大倉公園のカッパ」を歴史民俗資料館で販売しました。（遠野市） (10)「新城 山・臼子歌舞伎保存会」会長を講師としてお迎えして、子ども歌舞伎教室と発表会を開催しました。（新城市） (11)大府市盆梅展で長浜市の盆梅の展示と物産の販売を行いました。（長浜市） (12)大府ばやし・小唄保存会が、長浜市の「祥風会」と盆踊りを通じた交流を実施しました。 （長浜市）								
	事業の評価	妥当性評価	多様な文化に触れることで、本市への愛着を深め、双方の都市を活性化することを目的とした事業であり、市民レベルでの交流が広く根付く段階までは市が実施すべき事業です。						
		有効性評価	新たな交流都市として読谷村との交流が始まりました。						
		効率性評価	多文化共生推進会議で都市間交流に関する情報を庁内で共有したり、情勢に応じた交流の方法を検討したりすることで、各事業を可能な限り効率的に実施しました。						
	事業費	919,047		左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	0	919,047		

34	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	34
	事務事業名称	都市間交流事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(13)市民ボランティアによる王滝村の森林保護活動等の支援をしました。(王滝村) 市民間伐ボランティアバスツアー(9月11日 19人)				
	(14)市内小学生が新居浜市を訪問し、バトミントン交流を行いました。(新居浜市)				
	(15)パラアートおおぶ2024にて、新居浜市の作家の作品を展示しました。(新居浜市)				
	(16)子ども会大会において、木曽檜を用いた木育ワークショップを開催しました。(木曽町)				
	(17)大府児童老人福祉センター木質空間オープニングセレモニーで、木曽鈴木バイオリン社製のバイオリンを使用した演奏を披露しました。(3月28日 木曽町)				
	(18)防災に関する情報交換を行いました。(遠野市、長浜市、小矢部市、新居浜市)				
	(19)読谷村からエイサー団をお招きし、「読谷デーIN大府」を開催しました。(読谷村)				
	2 都市間交流の市民への周知				
	(1)市内の幼稚園児や絵画教室及び写真同好会による作品や交流都市のポスターを都市間交流コーナーに展示し、広く市民に周知しました。				
	(2)「遠野ー「永遠の日本のふるさと」と『遠野物語』ー」を開催しました。(遠野市)				
	(3)市役所1階のインフォメーションモニターに交流都市PRスライドを掲載しました。 (遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市、木曽町)				
	(4)市役所6階の都市間交流コーナーやアローブ図書館で、交流都市の写真展やPRスライドを上映しました。 (アローブ図書館)				
	新居浜市・長浜市 9月18日～10月20日 遠野市・王滝村 10月22日～11月17日 (都市間交流コーナー)				
	新城市 9月18日～10月14日 小矢部市 11月20日～12月15日 木曽町 12月17日～1月19日				
3 大府市多文化共生推進会議の開催					
都市間交流に関する情報交換を行うため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。(5月16日、1月7日)					

35	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費		目の決算額	861,841,049		35	
	事務事業名称	文化芸術支援事業								
	事業コスト(千円)	62,245		【うち人件費 23,970		うち減価償却費 906		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	市民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 主体的に文化芸術活動に取り組む市民が増加しています。									
評価指標	指標名			令和6年度実績値		／	令和6年度計画値		単位	
	文化活動補助対象事業数			13		／	20		件	
	市民美術展出品作品数			231		／	260		件	
	舞台芸術の集客率			86.2		／	85		%	
実施内容	1 身近で文化芸術にふれる機会づくり 舞台芸術の集客率（R4:77.1% R5:84.9% R6:86.2%） （1）ロビーコンサートを開催しました。（5回） （2）バイオリンロビーコンサートを開催しました。（6回） （3）大府みどり公園野外クラシックコンサートを開催しました。（約1,600人） （4）水曜日の開庁時間延長時にピアスイを開催しました。（4回） （5）アウトリーチ音楽会を開催しました。（4回） （6）竹澤恭子・佐藤桂菜・進藤実優学校訪問コンサートを市内4中学校で開催しました。 （7）小中学生及び高校生を対象に、おおぶジュニア弦楽団を設立しました。（団員34人） （8）NHK交響楽団によるN響出張音楽鑑賞講座を開催しました。（450人）									
	2 市民の文化芸術活動の支援 （1）大府市民美術展を開催しました。（出品231点 入場者数1,770人） （2）大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金を交付しました。 （3）文化の振興に寄与することを目的として、文化活動事業補助金（13件）、芸術文化関係全国大会等出場激励金（33人）を交付しました。									
	3 こどもを取り巻く豊かな文化環境づくり （1）子ども落語教室「大府の笑学校」を開催しました。（15人） （2）子ども歌舞伎教室を開催しました。（16人） （3）読書感想画コンクールを実施しました。（応募点数5,634点）									
	4 大府の良さの継承・活用 （1）大府の伝統文化を広めるため、民謡講習会を開催しました。（約200人） （2）アートオブリスト2024を開催しました。（ボランティア養成ツアー7人、ワークショップ22人） （3）本市を舞台にした全国放送ドラマ「忘れっぽいハムレット」の制作を支援しました。									
	5 大府市文化懇話会の開催 文化芸術振興指針2024の改訂について協議し、文化芸術振興指針2030を策定しました。（3回）									
	6 文化振興基金状況 取り崩し額12,320,000円 積立金50,000,000円 基金残高68,193,640円									
	事業の評価	妥当性評価	市民が主体的に文化・学習活動に取り組むための様々な支援が必要であり、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	文化活動事業補助金を交付し、市民の文化活動の支援を行うとともに、市民ニーズの把握に努め、満足度の高い文化事業を提供することができました。							
効率性評価		事業開催において、市民ボランティアスタッフの協力を得るとともに、野外クラシックコンサートでの協賛集めなどによりコスト削減に努めました。								
事業費	87,276,937		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他		一般財源			
			0	0	13,120,610 (基金12,320,000)		74,156,327			

36	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費		目の決算額	861,841,049	36	
	事務事業名称	愛三文化会館管理事業							
	事業コスト(千円)	337,627	【うち人件費 3,216 うち減価償却費 126,154 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 勤労者の福祉の増進と市民の文化芸術活動の促進に寄与する場になっています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	文化施設の利用率				74.2	／	85	%	
	勤労施設の利用率				62	／	80	%	
						／			
実施内容	1 指定管理者による管理運営 大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施しました。								
	2 文化事業の実施 (1) 大府市音楽祭「侍BRASSコンサート《武芸十八般》」を開催しました。（345人） (2) 大府市芸術祭「デビュー25周年吉田兄弟コンサート〈極生〉」を開催しました。（662人） (3) 大府市合唱祭を開催しました。（372人） (4) 指定管理者の自主事業として、おおぶ映画祭2025（180人）、おおぶ子ども映画祭（1,699人）、ロビーコンサート（2回）、鈴木政吉生誕祭「バイオリン王鈴木政吉の自作楽器で奏でる嗜好の響き」（268人）を開催しました。また、館内装飾として、鯉のぼり、七夕飾り、ハロウィン飾り、クリスマスツリー、イルミネーション等を設置しました。								
	3 施設の計画的な維持補修 (1) 宿泊室改修工事を行いました。 (2) 大浴場改修工事を行いました。 (3) 冷温水発生器（R1-3）本体整備工事を行いました。 (4) くちなしホール昇降舞台更新工事を行いました。 (5) 床面長尺シート張替修繕を行いました。 (6) 会議室の机・椅子一式を更新しました。								
	4 利用状況 (1) 文化施設関係（もちのきホール、舞台、練習室、控室） R4年度 78.8%、R5年度 81.6%、R6年度 74.2% (2) 勤労施設関係（くちなしホール、展示室、会議室など） R4年度 68.4%、R5年度 68.3%、R6年度 62.0% (3) 宿泊施設関係 R4年度 1,518人、R5年度 1,838人、R6年度 1,193人								
	事業の評価	妥当性評価	地方自治法による公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。						
		有効性評価	施設利用者の利便性の向上及び施設の適切な維持管理に努め、勤労者の福祉の増進と市民の文化活動の促進を図りました。						
		効率性評価	指定管理者による迅速な施設修繕により利用者快適性の向上を図りました。						
	事業費	318,914,336		左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	34,421,971	284,492,365		

37	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費		目の決算額	861,841,049		37
	事務事業名称	おおぶ文化交流の杜管理事業							
	事業コスト(千円)	529,881		【うち人件費 3,617		うち減価償却費 95,591		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 読書・学習活動や文化芸術活動に親しむ市民が増加しています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	文化・学習、市民交流の評価				5	／	4	点	
	図書館の評価				5	／	4	点	
	サービス対価の減額回数				0	／	0	回	
実施 内容	1 指定管理者による管理運営 おおぶ文化交流の杜株式会社を指定管理者として、施設の管理運営を実施しました。								
	2 円滑な運営状況 年間運営計画に基づいた施設の円滑な運営を実施しました。								
	(1) 図書館								
	ア 来館者数(416,876人) 利用者登録数(79,167人) 蔵書冊数(AV資料含む)(435,973冊) 電子書籍導入点数(2,846点) 貸出者数(307,385人) 貸出冊数(AV資料含む)(1,306,406冊)								
	イ レファレンスサービスを実施しました。(3,831件)								
	ウ 市民向け講座を実施しました。(30回)								
	エ 図書館子どもまつりを開催しました。(2,488人)								
	オ 市内小中学校の学習支援を行うとともに、図書資料の団体貸出を行いました。(2,447冊)								
	カ 図書館運営委員会を開催(3回)し、おおぶ文化交流の杜図書館の利用実績、事業、サービスにつ いて協議するとともに、図書館サービスに係るモニタリング支援を受けました。								
	(2) 文化・学習、市民交流								
ア 施設利用状況（日数稼働率） こもれびホール85.0% スタジオ99.5% 会議室95.2% ギャラリー97.5%									
イ 鑑賞サポート事業として、「チョコレートな人々」を上映したほか、「やゆfishコンサート」 「進藤実優ピアノリサイタル」、「鈴木良雄・福田重男 セタジャズライブ」、「おやこで楽し い音楽会」、「アナのはじめての冒険」、「鈴木智貴ウクレレライブ＆ワークショップ」、「ピ アニカの魔術師」、「踊るオカリナデュオBEAUTYPLUSクリスマス」、「HOOK×近藤利樹×フラリ ーパッドウクレレコンサート」を開催しました。									
ウ カルチャー講座を開催しました。(40回)									
エ サポーター養成講座及び企画「ふれあいの路コンサート」を開催しました。(受講生31人)									
(3) 全体管理運営									
ア 年間運営計画を策定するために運営協議会を実施しました。(2回)									
イ 年間運営計画の運営状況を確認するために運営会議を実施しました。(12回)									
事業の 評価	妥当性評価	利用者ニーズに対応した図書館サービス、市民の文化活動の発展と交流の促進を行うと いう観点から市が実施していきます。							
	有効性評価	市民への多様で新鮮な資料・情報の提供、優れた芸術文化に親しめるイベントの実施、 文化講座、活動発表の場の提供により市民の文化学習活動の支援を行いました。							
	効率性評価	民間のノウハウと創意工夫を活用し、コスト削減を図るため、指定管理者委託により事 業を遂行しました。							
事業費	428,997,629		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	22,027,940	406,969,689			

38	款・項・目	2・1・18	目名称	ウェルネスバレー推進費		目の決算額	1,381,136		38	
	事務事業名称	ウェルネスバレー推進事業								
	事業コスト(千円)	18,610	【うち人件費 16,446		うち減価償却費 749	】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内外の企業、大学、支援機関等									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康・長寿に関する研究機関や施設の集積を生かし、ヘルスケア産業の振興及び交流人口の増加につながる拠点を形成します。									
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位			
	ウェルネスバレー推進協議会の開催数			1	／	1	回			
	ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催数			7	／	9	回			
	ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催数			2	／	3	回			
実施内容	1 ウェルネスバレー推進協議会の運営 ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら事業計画に基づき進捗管理を行いました。 (1) 推進協議会の開催 1回 (2) 運営委員会の開催 2回									
	2 ヘルスケア産業の創出支援 (1) ヘルスケア産業振興ワーキンググループの開催 2回 (2) 医福工連携マッチング支援の実施 ウェルネスバレー地区の医療介護施設の課題を解決するため、市内外の企業・スタートアップの新商品・サービス創出に向けた取組を実施しました。STATION Aiにおいて毎月ウェルネスバレーとの連携を希望するスタートアップからの相談を受け付ける出張相談会を開催しました。 (3) 実証フィールドの提供を通じた共同開発・実証支援の実施 ウェルネスバレー地区関係機関をフィールドとした実証環境を提供し、企業・スタートアップによる開発や実証を支援しました。結果2件の新商品開発と8件の実証事業を創出しました。 (4) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用 認定商品・サービスを販売・提供する事業者と連携して制度周知に取り組み、ブランド価値の向上を図りました。また、新規に2件のブランド認定を行いました。									
	3 交流・にぎわいの創出 (1) 交流・にぎわいワーキンググループの開催 3回 (2) 9月28日から11月10日にウェルネスバレーめぐりを開催し、1,944人の参加がありました。									
	4 土地利用の促進 (1) ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催 2回 (2) 健康産業ゾーン内の一部「大府東浦地区」において、愛知県企業庁及び東浦町と連携して具体的な開発計画の検討を進めていくため、開発同意の状況に合わせた開発区域を検討し、造成計画の作成を行いました。									
	事業の評価	妥当性評価	ウェルネスバレー関係機関との連携による取組は、市が地区内外の調整役となって実施していく必要があり、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	ウェルネスバレー関係機関の特長を活かし、県内2番目のSTATION Aiパートナー拠点として市内企業とスタートアップとの連携による地域活性化の取組は、新産業創出支援や地区内外のウェルネスバレーの認知度向上に有効な事業です。							
		効率性評価	令和6年10月にSTATION Aiが開業し、県が持つ国内外のプレーヤーとのネットワークの活用を通じて、効率的・効果的にウェルネスバレーにおけるイノベーション創出基盤の強化が図られました。							
	事業費	1,381,136		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				0	0	0	1,381,136			

39	款・項・目	2・1・19	目名称	定額減税補足給付金給付費		目の決算額	619,135,377		39
	事務事業名称	定額減税補足給付金給付事業							
	事業コスト(千円)	628,395		【うち人件費 8,888		うち減価償却費 279		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 定額減税補足給付金の給付により物価高への支援が行われています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	給付率				99.1	／	100	%	
						／			
						／			
実施 内容	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、定額減税補足給付金（調整給付）を給付しました。								
	1 給付対象者 定額減税しきれないと見込まれる方 2 給付額 定額減税しきれないと見込まれる額について、1万円単位で切り上げた額 3 受付期間 令和6年6月10日（月）から令和6年10月31日（木） 4 給付期間 令和6年6月27日（木）から令和6年11月26日（火） 5 迅速な給付への取組 組織を横断した給付金プロジェクトチームを設置しました。 公金受取口座登録者など市で振込先口座の情報を把握できる方には、給付対象者の手続が不要である「お知らせ方式」で給付しました。 6 給付率向上への取組 未申請者に対して8月末と9月末の2回、勧奨通知を送付しました。 7 給付率及び給付額 (1) 対象者数 14,571人 (2) 給付者数 14,436人 (3) 給付率 99.07% (4) 給付額 607,120,000円								
事業の 評価	妥当性評価	定額減税補足給付金の給付は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	公金受取口座等の活用により、迅速に給付金を給付することができました。また、未申請者に複数回勧奨通知を送付することで、99.07%という高い給付率を達成することができました。							
	効率性評価	国からの交付金で事業費を賄うことができました。							
事業費	619,135,377		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			619,135,377	0	0	0			

40	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	311,045,356	40	
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業						
	事業コスト(千円)	130,895	【うち人件費 96,176 うち減価償却費 3,361 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民税（個人・法人）、軽自動車税（種別割・環境性能割）、市たばこ税及び入湯税の市税収入							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。							
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	個人市民税納税義務者数				52,958	／	52,400	人
	法人市民税納税義務者数				2,285	／	2,350	社
	軽自動車税納税義務者数				20,951	／	20,600	人
実施内容	1 適正で公平な課税事務の執行 (1) 個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談 個人市民税申告 273件 所得税申告 3,065件 (2) 個人市民税賦課資料の収集整理 給与支払報告書 84,357件 公的年金等支払報告書 30,526件 (3) 個人市民税特別徴収義務者の指定 9,913件 (4) 法人市民税申告受付 3,414件 (5) 軽自動車登録異動受付 原動機付自転車等 1,281件 軽自動車等 9,499件 (6) 市たばこ税申告受付 3社 (7) 入湯税申告受付 1社 (8) 扶養確認のための照会 1,098件							
	2 課税内容の確認と未申告者への申告指導 (1) 課税資料の突合による課税内容の確認 92,217件 (2) 未申告者への申告指導（呼出し、臨戸訪問） 452件							
	3 自書申告意識の普及促進 (1) 広報おおぶ及び市公式ウェブサイトへ自書申告情報を掲載し、個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告を促進しました。 (2) 確定申告相談会場にパソコンを設置し、国税庁のウェブサイト上の「確定申告書等作成コーナー」を活用した申告書作成指導を行いました。また、e-Tax（電子申告）の利用啓発を行いました。 (3) 国税庁作成の自書申告啓発動画を確定申告相談会場で放映し、自書申告を促進しました。 (4) 市主催の「スマホで確定申告講座」及び税務署主催の「スマホ確定申告説明会」を実施しました。 (5) 個人市民税の申告書を市公式ウェブサイト上で作成できるシステム及び、ぴったりサービスを活用した個人市民税の電子申告により、自書申告できる環境を継続整備しました。							
	4 効率的な課税事務や手続の簡便化のため、窓口での普及啓発ちらしの配布及び各種通知の際に普及啓発ちらしを同封し、eLTAXを活用した地方税に係る電子手続の利用を促進しました。							
	事業の評価	妥当性評価	市税の賦課徴収は、地方税法の定めるところにより、市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	安定した市税収入を維持することで、必要な財源を適正に確保することができました。					
		効率性評価	所得課税証明書の取得について、ぴったりサービスを活用した電子申請・電子決済を導入するなど、税務手続の電子化により、効率的に事務を行うことができました。					
	事業費	29,410,320		左の財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
				28,704,965	0	2,100	703,255	

40

款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費
事務事業名称	市民税収入安定化推進事業		
事業コスト(千円)			

40

5

定額減税を実施しました。 対象人数 47,425人 減税額 447,820千円

6

令和6年10月から、所得課税証明書の取得について、電子申請・電子決済を導入し、申請手続の簡素化と利便性向上を図りました。

7

令和6年12月から、「書かない窓口」の実現のため、申請書作成支援システムを導入し、窓口での申請手続の簡素化と利便性向上を図りました。

8

参考

1

課税状況

納税義務者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数 (R6-R5)
個人市民税(人)	51,826	52,196	52,958	762
法人市民税(社)	2,190	2,222	2,285	63
軽自動車税(人)	20,644	20,747	20,951	204
市たばこ税(社)	3	3	3	0
入湯税 (社)	1	1	1	0
計	74,664	75,169	76,198	1,029

調定額(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数 (R6-R5)
個人市民税	6,820,058	6,995,790	6,820,651	-175,139
法人市民税	1,347,432	1,446,985	3,188,133	1,741,148
軽自動車税(種別割)	202,418	208,646	214,993	6,347
軽自動車税(環境性能割)	13,589	13,040	18,342	5,302
市たばこ税	548,370	548,202	533,026	-15,176
入 湯 税	12,376	10,802	10,637	-165
計	8,944,243	9,223,465	10,785,782	1,562,317

2

市税に係る参考数値

1

個人市民税の課税状況

令和6年度の市職員による申告相談のうち個人市民税申告が273件、所得税申告が3,065件、計3,338件で申告相談を行った20日間での1日当たりの件数は約167件でした。

また、市職員による申告相談のオンライン予約を実施し、予約件数は1,297件でした。

なお、自書申告分は確定申告が2,048件、市県民税申告が178件でした。また、給与支払報告書の提出が84,357件、公的年金等支払報告書の提出が30,526件でした。

1

個人市民税の延べ納税義務者数

納税義務者数(人)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数 (R6-R5)
均等割のみ	2,934	2,970	5,835	2,865
均等割・所得割	46,776	47,020	45,056	-1,964
所得割のみ	2,116	2,206	2,067	-139
計	51,826	52,196	52,958	762

1

軽自動車税(種別割)の状況

登録台数(台)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数 (R6-R5)
原動機付自転車	3,995	3,946	3,903	-43
軽自動車二輪・三輪	1,002	1,028	1,066	38
軽自動車四輪	20,199	20,483	20,778	295
二輪の小型自動車	1,262	1,308	1,338	30
小型特殊自動車	723	728	732	4
ミニカー	37	34	35	1
計	27,218	27,527	27,852	325

1

市たばこ税の状況

税率 ～令和3年9月 1,000本当たり 6,122円

令和3年10月～ 1,000本当たり 6,552円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数 (R6-R5)
課税対象本数(千本)	83,695	83,669	81,353	-2,316

1

入湯税の状況

税率 1人1回50円(宿泊しない場合)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数 (R6-R5)
課税対象者数(人)	247,516	216,040	212,737	-3,303

実施内容

41	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	311,045,356	41	
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業						
	事業コスト(千円)	118,200	【うち人件費 89,676 うち減価償却費 3,379 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	固定資産税（土地・家屋・償却資産）の市税収入							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。							
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	土地の納税義務者数				24,542	／	24,551	人
	家屋の納税義務者数				27,362	／	27,325	人
	償却資産の納税義務者数				1,275	／	1,398	人
実施内容	1 課税物件の状況調査							
	(1) 職員と現地調査員（会計年度任用職員）による土地の利用状況確認（土地全筆調査）を行いました。 土地全筆調査 120,527筆							
	(2) 在来分家屋の現地確認（確認調査）を行いました。 確認調査7,424棟（現地確認293棟）							
	2 新規課税家屋調査							
	新增築家屋の現地調査を行いました。 家屋調査460棟（木造315棟、非木造145棟）							
	3 事業所の課税調査							
	(1) 税務署資料との照合による償却資産未申告調査等を行いました。 事業所調査158件							
	(2) 前年度申告実績のある事業所等に償却資産申告書を発送し、申告の受付を行いました。 申告書発送件数1,677件、申告受付件数2,579件（うち電子申告1,432件）							
	(3) 申告期限までに申告のない者（未申告者）に対し、申告指導を行いました。 申告指導239件							
	4 評価事務							
	(1) 令和6年度評価を適正に行いました。 家屋評価計算システム及び画地計測システムを活用し、効率的に事務を行いました。							
	(2) 令和9基準年度評価替えに向けた準備を行いました。							
	5 評価知識の向上							
	固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を適正に行うため、県が主催する研修に参加し、職場で知識の共有化を図りました。							
	6 納税義務者認定の適正化							
	相続財産法人1件について、相続財産清算人の選任申立に向けた準備を進めました。							
	7 令和6年12月から、「書かない窓口」の実現のため、申請書作成支援システムを導入し、窓口での申請手続の簡素化と利便性向上を図りました。							
事業の評価	妥当性評価	地方税法の規定により、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	目標値を下回った指標はあったものの、納税義務者数の目標を概ね達成し、安定した市税収入を維持することができました。						
	効率性評価	会計年度任用職員を活用し、コストの削減と時間の有効利用を図り、効率的に事務を進めることができました。						
事業費	23,187,830		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	23,187,830		

41

款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	41
事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業			
事業コスト(千円)				

8 参考

(1) 課税状況

固定資産税

納税義務者数（人）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数(R6-R5)
土地	24,126	24,338	24,542	204
家屋	26,771	27,042	27,362	320
償却資産	1,276	1,258	1,275	17

調定額（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数(R6-R5)
土地	3,383,054	3,426,628	3,617,377	190,749
家屋	3,203,092	3,311,706	3,302,730	△ 8,976
償却資産	2,090,255	2,071,984	2,060,662	△ 11,322
交付金	16,891	17,162	17,180	18
計	8,693,292	8,827,480	8,997,949	170,469

都市計画税

調定額（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数(R6-R5)
土地	807,682	817,900	863,785	45,885
家屋	560,640	573,586	573,069	△ 517
計	1,368,322	1,391,486	1,436,854	45,368

(2) 土地の利用状況（単位：ヘクタール）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数(R6-R5)
田	311.5	307.1	304.5	△ 2.6
畑	552.4	544.5	536.7	△ 7.8
宅地	1,086.8	1,096.5	1,116.3	19.8
池沼	0.8	0.8	0.8	0.0
原野	6.9	6.5	6.4	△ 0.1
雑種地	391.2	393.4	381.7	△ 11.7
その他	1,016.4	1,017.2	1,019.6	2.4
計	3,366.0	3,366.0	3,366.0	0.0

(3) 新規課税家屋調査等実績数

新規課税家屋調査 （単位：棟）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数(R6-R5)
木造	338	340	315	△ 25
非木造	134	116	145	29
計	472	456	460	4
事業所課税調査 （単位：件）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数(R6-R5)
事業所調査	156	163	158	△ 5
申告受付	2,535	2,572	2,579	7
申告指導	266	248	239	△ 9
計	2,957	2,983	2,976	-7

実施内容

42	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	65,256,752	42	
	事務事業名称	納税推進事業						
	事業コスト(千円)	90,699	【うち人件費 25,699 うち減価償却費 801 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	納税義務者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	市税の納期内納付意識が高まっています。							
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位
	現年度賦課分徴収率				99.8	／	99	%
						／		
						／		
実施 内容	納税義務意識の高揚、納期内納付の推進のため、各事業を実施しました。							
	1 納税及び納期のPR 広報おおぶ（毎月1日号に掲載）、ポスター（市職員による手作りポスターを庁舎内4か所、市内各金融機関にて掲示）、広告・行政情報モニター、市公式ウェブサイト等による広報活動をしました。							
	2 口座振替納税の推進 窓口、電話等による口座振替納税の勧奨をしました。							
	3 納税相談及び納税指導 職員による窓口、電話等での納税相談及び納税指導をしました。							
	4 督促状、催告書の発送 納期内納付遅延者に対して督促状（16,012件：特別徴収分2,290件を含む。）及び催告書（2,344件）を発送しました。							
	5 分納管理 分納誓約者に対して納付書を送付するとともに、口座による分納処理（813件）をしました。							
	6 分納誓約履行に向けての納税指導の強化 分納誓約が履行されるよう、不履行時の対応について詳細な説明を行うなどの納税指導を行いました。							
	7 納付機会拡充の推進 コンビニ（全税目）及びスマホ納税（全税目）による早期納付及び納期内納付の勧奨をしました。							
	8 納税に応じない滞納者への指導強化 開封を促す色付き封筒による催告書等を355件発送し、そのうち223件の納税相談をしました。							
	9 現年度徴収率 R4年度 99.81% R5年度 99.77% R6年度 99.85%							
事業の 評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	徴収率の維持に向けて業務を計画的に推進することにより、県内トップレベルの高い徴収率を維持できました。						
	効率性評価	納付遅延者への催告文書発送等を含め、適切かつ迅速に業務を推進することにより、県内トップレベルの高い徴収率を維持できました。						
事業費	63,735,960		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	63,735,960		

42	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費			42
	事務事業名称	納税推進事業					
	事業コスト(千円)						

実施 内容	10 参考							
	(1) 税別口座振替の振替者数							
	税目 項目		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数
			振替率〔件数〕	振替率〔金額〕	振替率〔件数〕	振替率〔金額〕	振替率〔件数〕	振替率〔金額〕
	市県民税		15,284人	1,930人	15,464人	1,844人	15,797人	1,695人
	《普通徴収》		12.6%	25.6%	11.9%	30.6%	10.7%	31.5%
	固定資産税		35,768人	14,729人	36,090人	14,619人	36,381人	14,443人
	都市計画税		41.2%	20.1%	40.5%	38.8%	39.7%	38.7%
	軽自動車税		20,652人	3,801人	20,765人	3,778人	20,963人	3,669人
			18.4%	13.3%	18.2%	13.0%	17.5%	12.5%
	合 計		71,704人	20,460人	72,319人	20,241人	73,141人	19,807人
			28.5%	20.7%	28.0%	36.7%	27.1%	36.8%
	※令和6年度の納税義務者数及び口座振替者数は、森林環境税を含む。							
	(2) コンビニ収納実績							
	税目 項目		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
	市県民税	現年	12,185	481,382	12,379	495,768	13,085	520,081
	《普通徴収》	滞繰	596	11,827	371	7,671	326	6,102
	固定資産税	現年	22,238	1,101,347	20,078	978,059	14,347	437,795
	都市計画税	滞繰	210	4,596	64	7,069	63	904
	軽自動車税	現年	15,740	121,407	14,129	110,975	13,747	110,529
		滞繰	35	136	29	127	22	119
	合 計	現年	50,163	1,704,136	46,586	1,584,802	41,179	1,068,405
		滞繰	841	16,559	464	14,867	411	7,125
	(スマホ納税分を含む)							
	11 令和6年10月から、納税証明書の取得について、電子申請・電子決済を導入し、申請手続の簡素化と利便性向上を図りました。							
	12 令和6年12月から、「書かない窓口」の実現のため、申請書作成支援システムを導入し、窓口での申請手続の簡素化と利便性向上を図りました。							

43	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費		目の決算額	65,256,752		43
	事務事業名称	滞納整理推進事業							
	事業コスト(千円)	44,004		【うち人件費 40,311		うち減価償却費 1,376		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	滞納市税（滞納者）								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	滞納者をなくすために、的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率を維持します。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	滞納繰越分徴収率				34.8	／	35	%	
						／			
						／			
実施内容	市税滞納者に対して各事業を実施しました。								
	1 滞納整理								
	(1) 納税指導及び納税計画相談（電話催告114件、分割納付相談197件）								
	(2) 税務課及び管理職職員等による一斉滞納整理（年2回実施 95件訪問）								
	(3) 県外への滞納整理（年1回実施、11件訪問）								
	(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認								
	(5) 官報及び与信情報の点検及び債権確認並びに交付要求								
	(6) 多重債務者への助言、相談窓口の紹介による納税相談指導								
	(7) 県による個人住民税の直接徴収（地方税法第739条の5による県徴収支援）								
	(8) 知多地域地方税滞納整理機構による滞納整理及び滞納処分								
	2 滞納処分								
	(1) 財産調査（捜索を含む。）及び滞納処分の強化								
	(2) 県との共同公売の実施（案件なし）								
	(3) 税務署及び県税事務所との情報交換								
	(4) 滞納者の実態調査								
	(5) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理								
	(6) インターネット公売（2点出品、2点落札）								
	3 市債権の適正化								
	債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行いました。								
	(1) 徴収担当課連絡会議開催（4回）								
	(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言								
	4 滞納繰越分徴収率								
	R4年度 41.14% R5年度 39.63% R6年度 34.80%								
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	税務署、県税事務所、知多地域地方税滞納整理機構との連携により、滞納整理及び滞納処分に関する業務知識並びにノウハウを高めることができました。							
	効率性評価	正規職員以外の職員との連携により、効率的に業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。							
事業費	1,520,792		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	1,520,792			

43

款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費
事務事業名称	滞納整理推進事業		
事業コスト(千円)			

43

5 参考

(1) 税別収納状況（上段：収入額 単位 千円 下段：徴収率 単位 %）

区 分	税 目	市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	その他	合 計
現年度	収入額	9,989,382	8,988,341	1,435,317	232,467	543,664	21,189,171
賦課分	徴収率	99.81	99.89	99.89	99.63	100.00	99.85
滞 納	収入額	19,219	7,211	1,154	571		28,155
繰越分	徴収率	29.74	60.99	60.99	22.19		34.80
合 計	収入額	10,008,601	8,995,552	1,436,471	233,038	543,664	21,217,326
	徴収率	99.36	99.84	99.84	98.78	100.00	99.60

(2) 収納状況経年比較（上段：収入額 単位 千円 下段：徴収率 単位 %）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度分	18,969,200 (99.81)	19,398,375 (99.77)	21,189,171 (99.85)
滞納繰越分	32,716 (41.14)	30,041 (39.63)	28,155 (34.80)
合 計	19,001,916 (99.56)	19,428,416 (99.54)	21,217,326 (99.60)

(3) 税別年間督促状発送件数（単位 件）

年度 \ 税目	市民税 《普通徴収》	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合 計
令和4年度	5,509	89	6,644	1,980	14,222
令和5年度	5,510	107	6,987	2,180	14,784
令和6年度	5,255	121	6,475	1,871	13,722

(4) 地方税法第739条の5に基づく県による直接徴収実績

項 目	実 績
移管額(A)	428千円
移管件数	3件
平均滞納額	143千円
徴収期間	10月～2月
徴収金額(本税)(B)	0千円
徴収率(B/A)	0.00%

(5) 知多地域地方税滞納整理機構実績

項 目	実 績
当初滞納額(本税)(C)	20,907千円
新規発生額及び 調定減額(D)	2,348千円
収入額(E)	19,296千円
移管件数	44件
徴収率(E/(C+D))	82.98%

(6) 滞納処分の実績（単位 件）

	執行停止	差 押	交付要求
令和4年度	160	715	26
令和5年度	219	798	35
令和6年度	189	892	80

(7) インターネット公売

	出点数	落札数	見積額	落札額
令和4年度	6点	6点	79,500円	122,000円
令和5年度	5点	3点	442,000円	871,000円
令和6年度	2点	2点	35,000円	54,500円

実施内容

44	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費		目の決算額	221,454,475		44	
	事務事業名称	住民基本台帳等事務事業								
	事業コスト(千円)	129,495【うち人件費 73,634 うち減価償却費 3,333 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	住民基本台帳の登録情報及び税情報									
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	転入、転居、転出等の住民異動の届出と、住民票の写し等の諸証明書の交付、印鑑登録、個人番号に関する手続等について迅速に処理されています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	異動処理件数				23,461	／	18,000	件		
						／				
実施内容	1 住民異動等受付事務と各種証明交付事務の迅速な対応									
	転入・転出等住民異動及び印鑑の登録の受付、電子証明書発行、マイナンバーカード・住民票の写し等、印鑑登録証明書及び税諸証明の交付を行いました。令和6年12月から、申請書作成支援システムを導入し、窓口での申請手続の簡素化と利便性向上を図りました。									
	(1) 平均待ち時間									
	令和4年度 9分38秒 令和5年度 8分42秒 令和6年度 8分26秒									
	(2) 転出入等異動処理件数									
	令和4年度 23,648件 令和5年度 23,115件 令和6年度 23,461件									
	(3) 印鑑登録件数									
	令和4年度 3,350件 令和5年度 3,400件 令和6年度 3,217件									
	(4) 証明書等発行件数									
	令和4年度 74,300件 令和5年度 74,123件 令和6年度 71,725件									
実施内容	(5) コンビニ交付(住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本・戸籍の附票の4種類)の発行枚数等（H29.10～）									
	令和4年度 14,013枚/73,345枚（19.1%） 令和5年度 22,895枚/73,453枚（31.2%）									
	令和6年度 25,374枚/69,858枚（36.3%）									
	(6) マイナンバーカード（H28.1～）交付枚数（延べ85,750枚、保有率81.3%）									
	令和4年度 21,729枚 令和5年度 11,502枚 令和6年度 9,940枚									
	2 さくら窓口実施による住民サービスの向上									
	「さくら窓口」と称して平日の夜間に受付窓口を2時間延長しました。（R7.3.25～31で合計5日間）									
	受付件数 令和5年 631件（5日間） 令和6年 332件（5日間） 令和7年 518件（5日間）									
	3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務の施行（日曜日午前の臨時窓口開庁）									
	交付実績 令和4年度1,480枚（23回） 令和5年度 909枚（18回） 令和6年度 338枚（11回）									
実施内容	4 旅券発給事務									
	愛知県からの権限移譲（H30.4～）を受け、一般旅券の申請及び交付事務を実施しました。									
	令和4年度 申請 1,379件 交付 1,262件 令和5年度 申請 3,101件 交付 3,077件									
	令和6年度 申請 3,234件 交付 3,194件									
	事業の評価	妥当性評価	法令に基づく住民異動届の受付、住民票の写し等の証明書発行事務及びマイナンバーカード交付事務並びに条例に基づく印鑑登録の関連事務は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	マイナンバーカードには住民基本4情報が格納されているため、市民課窓口において関連業務の処理を行うことが最も有効です。							
		効率性評価	マイナンバーカードの保有率を活用したコンビニ交付の実施によって、事務負担の軽減と住民サービスの向上の両立を図ることができ、効率化が進みました。							
	事業費	52,079,486		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				12,320,666	0	39,758,820	0			

45	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費		目の決算額	221,454,475		45
	事務事業名称	戸籍管理事務事業							
	事業コスト(千円)	63,062		【うち人件費 36,394		うち減価償却費 5,051		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	戸籍								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	戸籍届出件数				3,793	／	4,500	件	
						／			
						／			
実施 内容	正確かつ効率的な戸籍事務処理の実施								
	1 戸籍届出の受付から書類の審査、戸籍の作成、証明書交付に至るまでの専門知識を幅広く習得する研修に参加し、事務の効率化を図りました。								
	(1) 戸籍事務初級者研修（法務局主催） 令和6年5月 2日間 受講2人								
	(2) 戸籍事務中級者研修（法務局主催） 令和6年9月 4日間 受講0人								
	(3) 戸籍事務上級者研修（法務局主催） 令和6年7月 3日間 受講1人								
	(4) 戸籍事務専門研修（法務局主催） 令和7年2月 1日間 受講0人								
	2 戸籍総合システムの機能を活用できるよう、異動者や経験年数の浅い職員に対して操作研修を実施し、事務の迅速化を図りました。								
	(1) 戸籍総合システム操作研修を実施しました。								
	ア 戸籍総合システム研修（証明書発行） 令和6年4月 2人								
	イ 戸籍総合システム研修（届書入力） 令和6年4月 1人								
	(2) 戸籍事務処理を正確かつ迅速に行いました。								
	令和4年度 令和5年度 令和6年度								
	ア 戸籍届出件数 3,920件 3,717件 3,793件								
	イ 本籍数 30,687件 30,858件 30,952件								
	ウ 本籍人口数 79,479人 79,757人 79,817人								
	エ 戸籍謄抄本交付件数 18,172件 21,504件 20,004件								
	3 電子書籍検索サービスを活用し、戸籍届出事務を効率的に進めました。								
4 戸籍への氏名の振り仮名記載の法改正に対応するため、戸籍総合システムの改修を行いました。									
事業の 評価	妥当性評価	戸籍法の規定により、戸籍届出の受付及び証明発行事務は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	戸籍事務に関係する研修等を受講し、新たな先例等を係内で共有することで、より知識を深め、正確かつ迅速な届出処理を行うことができました。							
	効率性評価	戸籍システムの活用により迅速で正確な戸籍記載が行われ、事務の効率化を図ることができました。							
事業費	21,150,431		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			8,606,289	0	12,544,142	0			

46	款・項・目	2・4・10	目名称	衆議院議員総選挙費		目の決算額	28,390,850		46																		
	事務事業名称	衆議院議員総選挙事務管理事業																									
	事業コスト(千円)	33,332 【うち人件費 13,802 うち減価償却費 575 】																									
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																										
	投票の権利を持つ市民																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																										
政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。																											
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																			
	選挙執行上の問題となった事案				0	／	0	件																			
						／																					
						／																					
実施内容	1 衆議院議員総選挙の適切な執行管理																										
	選挙執行上の問題となった事案 令和3年度 0件 令和6年度 0件																										
	2 啓発事業の実施																										
	市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。																										
	(1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施																										
	(2) 市公式ウェブサイトの特設サイト、市公式フェイスブック及びLINEでの啓発																										
	(3) 庁内放送による来庁者への啓発、啓発用懸垂幕の掲出																										
	(4) 啓発マグネットの公用車掲出、市広報車及び同報無線での啓発、棄権防止立看板の設置																										
	(5) 18歳新有権者への選挙手帳の配付																										
	(6) 大府市産業文化まつり、野外クラシックコンサート等での啓発																										
	(7) 市内商業施設での店内放送																										
	3 期日前投票所の設置																										
	投票の利便性を図るため、市役所のほかに投票所を3か所設置しました。また、交通弱者の方の投票機会の確保等のため、移動期日前投票所を設置しました。																										
	<table><tr><td>設置場所</td><td>日時</td><td>投票者数</td></tr><tr><td>大府市役所</td><td>令和6年10月16～26日 午前10時～午後8時</td><td>14,057人</td></tr><tr><td>北尾新田住宅駐車場（移動）</td><td>令和6年10月17日 午前10時～午前11時</td><td>16人</td></tr><tr><td>やすい内科駐車場（移動）</td><td>令和6年10月17日 午後2時～午後4時</td><td>107人</td></tr><tr><td>至学館大学</td><td>令和6年10月23日 午前10時～午後3時</td><td>48人</td></tr><tr><td>おおぶ文化交流の杜</td><td>令和6年10月24～26日 午前9時30分～午後8時</td><td>1,636人</td></tr></table>									設置場所	日時	投票者数	大府市役所	令和6年10月16～26日 午前10時～午後8時	14,057人	北尾新田住宅駐車場（移動）	令和6年10月17日 午前10時～午前11時	16人	やすい内科駐車場（移動）	令和6年10月17日 午後2時～午後4時	107人	至学館大学	令和6年10月23日 午前10時～午後3時	48人	おおぶ文化交流の杜	令和6年10月24～26日 午前9時30分～午後8時	1,636人
	設置場所	日時	投票者数																								
大府市役所	令和6年10月16～26日 午前10時～午後8時	14,057人																									
北尾新田住宅駐車場（移動）	令和6年10月17日 午前10時～午前11時	16人																									
やすい内科駐車場（移動）	令和6年10月17日 午後2時～午後4時	107人																									
至学館大学	令和6年10月23日 午前10時～午後3時	48人																									
おおぶ文化交流の杜	令和6年10月24～26日 午前9時30分～午後8時	1,636人																									
【投票率（小選挙区）】 令和3年度 61.93% 令和6年度 58.50%																											
【選挙期日】 令和6年10月27日																											
4 投票所等における改善																											
(1) 二重投票の防止と事務従事者の削減のために全投票所に投票管理システムを導入																											
(2) 各投票所からの投票速報に電子申請システム（L o G o フォーム）を利用																											
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	多様な啓発活動を実施し、投票率（小選挙区）が愛知県平均54.50%を上回る58.50%になりました。																									
	効率性評価	県から交付される委託費で選挙に係る費用を賄うことができました。																									
事業費	18,945,667		左の財源内訳																								
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
			18,945,667	0	0	0																					

47	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費		目の決算額	45,211,882		47
	事務事業名称	交通安全啓発事業							
	事業コスト(千円)	38,135	【うち人件費 26,922 うち減価償却費 897 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市内の道路を利用する者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	交通ルールを遵守し、正しい交通マナーが実践されています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	交通安全教室回数				50	／	66	回	
	交通安全啓発回数				147	／	106	回	
実施 内容	1 年4回の交通安全運動期間を中心に、啓発活動を実施しました。また、横根自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に交通安全活動を実施しました。 令和4年度:49回 令和5年度:30回 令和6年度:37回								
	2 毎月10日・20日・30日（土日、休日を除く）を中心に交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等と連携を図り、街頭立哨や交通安全啓発パトロールを重点的に実施しました。 また、通学時間帯において、地域安全推進員による交通安全見守り活動を実施しました。 令和4年度:102回 令和5年度:102回 令和6年度:110回								
	3 幼児及び小中学校児童生徒等を対象に地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施しました。 令和4年度:35回 令和5年度:51回 令和6年度:50回								
	4 警察や交通安全に関する連携協定締結事業者と協力し、高齢者及び民間企業への交通安全講話を実施しました。 令和4年度:3回 令和5年度:4回 令和6年度:4回								
	5 児童生徒を対象に小中学校に出向いて自転車教室を実施しました。また、高齢者等を対象に寿大学などの機会に自転車の安全利用について啓発を実施しました。								
	6 交通指導員による通学路における交通安全指導を実施しました。								
	7 交通安全のぼり旗による啓発を交通安全運動期間に自治区等との協働事業で実施しました。								
	8 「高齢者運転免許証自主返納支援事業」において、127人の申請がありました。また、令和7年1月から、返納者のうち75歳以上の方を対象にタクシー券を交付しました。 タクシー券交付:102人								
	9 「交通安全対策会議」において、「第11次大府市交通安全計画」に基づく施策による交通事故対策の効果及び進捗状況を検証し、高齢者に対する交通安全啓発等に関する事業に反映しました。								
	10 横断歩道での歩行者優先の取組、道路を横断する意思を伝えるハンドアップ運動及び反射材の配布、着用を積極的に啓発しました。								
	11 自転車乗車中の交通事故の更なる被害軽減を図るため、対象年齢を全年齢に広げた、ヘルメット購入費補助制度の実施とともに、自転車事故により生じる損害を補償する保険等への加入を啓発しました。								
	12 介護予防事業で実施する高齢者の安全運転技能検査受講者を対象に安全運転技能の向上のための実車トレーニング等を自動車学校で実施し、高齢運転者の安全運転技能の維持向上を図りました。								
	13 yuriCargoプロジェクトで抽出された危険箇所等において、東海警察署と連携し、登下校時間において地域安全推進員による立哨等の啓発活動を実施しました。								
事業の 評価	妥当性評価	大府市交通安全条例に基づく交通安全対策は、市民、事業者等との協働により、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	多くの市民が道路交通法の改正を認知したことにより、自転車乗車時のヘルメット着用促進に努めることができました。							
	効率性評価	地域及び小中学校からの要望やyuriCargoプロジェクトで抽出された危険箇所等において、警察と連携し、地域安全推進員による立哨等の啓発活動が実施できました。							
事業費	10,253,789		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			621,920	0	1,379,899	8,251,970			

48	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費		目の決算額	78,964,568	48																
	事務事業名称	防犯啓発事業																						
	事業コスト(千円)	57,600	【うち人件費 45,364 うち減価償却費 1,394 】																					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																							
	市民																							
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																							
	市民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体の防犯力が向上しています。																							
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																
	防犯講話・研修会回数				30	／	41	回																
	防犯啓発回数				34	／	34	回																
						／																		
実施内容	1 市民、事業者、学校等を対象とした防犯講話、研修会を開催するとともに、警察や安心安全推進協会各支部等と協働して啓発活動を実施しました。																							
	<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>パトロール活動</td><td>148回</td><td>178回</td><td>199回</td></tr><tr><td>研修、講習会等</td><td>23回</td><td>24回</td><td>30回</td></tr><tr><td>啓発イベント</td><td>19回</td><td>38回</td><td>34回</td></tr></table>									令和4年度	令和5年度	令和6年度	パトロール活動	148回	178回	199回	研修、講習会等	23回	24回	30回	啓発イベント	19回	38回	34回
		令和4年度	令和5年度	令和6年度																				
	パトロール活動	148回	178回	199回																				
	研修、講習会等	23回	24回	30回																				
	啓発イベント	19回	38回	34回																				
	2 自主防犯ボランティア活動のスキルアップ及び地域等において自発的に活動する人材を育成するため、「おおぶ防犯ボランティア養成講座」を開催し、「防犯活動の基礎、防犯ボランティア活動の心構え」、「防犯診断の行い方」、「こどもの安全確保、特殊詐欺寸劇による防犯技術の取得」、「警察官同乗による防犯パトロール」の4つのテーマで続けて開催しました。																							
	3 自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部と連携を図り、防犯パトロール及び通学路におけるこども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施しました。また、横根自治区を「安心安全重点地区」に指定し、防犯活動を実施しました。																							
	4 共和駅警察官警備詰所を拠点として、地域安全推進員による来訪者対応や夜間を含めた巡回パトロールとともに、通学路の安全点検に取り組みました。また、地域安全専門員が、自主防犯団体等への助言等を実施しました。																							
	5 SNS、ファックスネットワーク等の活用により、警察等からの犯罪に関する情報を、安心安全推進協会各支部へ迅速に提供しました。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施しました。																							
6 地域安全専門員が主体となり、地域の青パト隊等への助言及び青色回転灯搭載車の事務手続の支援等を実施しました。																								
7 「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」において、「第4次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策の効果や進捗状況を検証するとともに地域安全助言者の助言を参考として、「令和7年度大府市犯罪のないまちづくり事業計画」を策定しました。																								
8 東海警察署、自治区と連携して、暴力団追放の啓発を実施しました。																								
9 大府市犯罪被害者等支援条例に基づき、愛知県等の関係機関と連携して犯罪被害者を支援しました。																								
事業の評価	妥当性評価	大府市犯罪のないまちづくり基本計画に基づく防犯啓発は、市民、地域、事業者、学校、警察等との協働により、市が実施すべき事業です。																						
	有効性評価	地域安全推進員等による巡回パトロールや各種防犯啓発を実施することにより、地域の防犯意識を高めることができました。																						
	効率性評価	多くの市民が集まる商業施設等において、各種防犯啓発を実施することにより、地域の防犯意識高揚に取り組むことができました。																						
事業費	14,453,218		左の財源内訳																					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
			1,776,300	0	550,000	12,126,918																		

48	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	48
	事務事業名称	防犯啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	10 「大府市防犯カメラ設置基準」に基づき、効果的な防犯カメラ設置を推進しました。また、防犯カメラと併せて表示板を設置し、犯罪抑止効果を高めるとともに大府駅前と共和駅前の防犯カメラを適正に管理しました。				
	11 特殊詐欺防止用電話機器を含めた防犯用具等の購入費補助制度の実施により、地域防犯力の更なる向上を図りました。				

49	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費		目の決算額	78,964,568		49
	事務事業名称	警察署誘致事業							
	事業コスト(千円)	4,601	【うち人件費 4,384 うち減価償却費 192 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 体感治安が高まり、安心して安全に暮らせるようになっています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	要望活動				3	／	3	回	
	大府警察署（仮称）建設推進チーム員会議				9	／	4	回	
						／			
実施 内容	1 警察力の更なる強化を図るため、愛知県、愛知県議会、愛知県警察本部に、大府警察署（仮称）の早期建設に向けた要望活動を継続して実施しました。								
	2 警察署の早期建設ができるよう、「大府警察署（仮称）建設推進チーム」により、警察署候補地の課題である浸水区域対策及び河岸浸食防止措置について、解決策を検討しました。								
	3 警察署候補地に見合う環境を整えるため、候補地の造成工事設計委託を実施するとともに隣接する保育園の良好な保育環境が確保できるよう移転補償を実施しました。								
事業の 評価	妥当性評価	市民の悲願である警察署誘致は、市内4団体で構成される「警察署誘致実行委員会」を始めとした市民との連携により、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	本市の継続的な誘致活動により、愛知県令和7年度予算に「大府警察署（仮称）整備費」が計上されました。							
	効率性評価	大府警察署（仮称）の早期建設を推進するため、「大府警察署（仮称）建設推進チーム」により、課題の解決策を検討しました。							
事業費	64,511,350		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	64,511,350			

50	款・項・目	2・7・3	目名称	交通安全施設費		目の決算額	114,277,188		50
	事務事業名称	交通安全施設事業							
	事業コスト(千円)	127,634		【うち人件費 13,697		うち減価償却費 27,406		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市内の道路を利用する者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	道路を安心・安全に利用できています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	交通安全施設整備工事				4	／	4	回	
	道路照明灯整備工事				1	／	1	回	
						／			
実施 内容	老朽化した施設（道路照明灯、道路付属物及び区画線）の修繕・点検を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行いました。また、国道、県道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施しました。								
	1 交通安全施設の新設及び修繕								
	交通事故に対する対策が強く求められている中で、市内における交通事故を抑制するため、必要性和緊急性を十分に検討し、交通安全施設の整備を行いました。								
					令和4年度		令和5年度		令和6年度
	交通安全施設整備工事				4回		4回		4回
	道路照明灯整備工事				1回		1回		1回
	施設修繕件数				290件		301件		210件
	(1) 道路照明灯				12件		38件		21件
	(2) 道路反射鏡				66件		71件		52件
	(3) 防護柵				44件		12件		15件
	(4) 区画線				68件		48件		64件
	(5) その他（標識、道路鋲等）				100件		132件		58件
	2 交通安全施設の点検								
	通学路合同点検や夜間パトロールを実施した結果、通学路の危険箇所への対策と交通安全施設の破損、磨耗等に対し適切な維持管理に努めることができました。								
	(1) 通学路合同点検（地域、学校、警察、県）				1回				
	(2) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携				56回				
	(3) 夜間施設点検パトロール				4回				
	3 道路照明灯の維持管理								
	ＥＳＣＯ事業を活用し、ＬＥＤ化した全ての道路照明灯の器具不良対応等の維持管理を行いました。								
事業の 評価	妥当性評価	大府市交通安全条例により、交通安全施設の整備は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市と警察が協議を行いながら、事故が発生する場所や予測される場所に対して、効果的な交通事故対策を行うことができました。							
	効率性評価	市民からの交通安全施設に関する設置要望が多く寄せられています。現地調査により必要性和緊急性を検討し、優先順位を付けて効果的な整備を行うことができました。							
事業費	114,277,188		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	114,277,188			

51	款・項・目	2・7・4	目名称	防犯施設費		目の決算額	26,900,844	51																			
	事務事業名称	防犯施設事業																									
	事業コスト(千円)	37,203	【うち人件費 9,385 うち減価償却費 3,039 】																								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																										
	市内在住、在学・在勤者等																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																										
	犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。																										
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																				
	防犯灯基数			6,959	／	7,000	基																				
	防犯灯整備工事			2	／	2	回																				
					／																						
実施内容	犯罪の発生抑止や犯罪を起こしにくい環境をつくるため、必要性和緊急性を十分に検討し、防犯施設の整備と修繕を行いました。																										
	1 防犯灯の設置																										
	(1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施しました。																										
	(2) 防犯灯の設置については、地元の自治区等と調整しながら適正配置に努めました。																										
	(3) 新設の防犯灯は、ＬＥＤ灯で整備しました。																										
	(4) 宅地開発業者との事前協議時に、市条例に基づき防犯灯の整備を指導しました。																										
	<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>総 数</td><td>6,913基</td><td>6,950基</td><td>6,959基</td></tr><tr><td>移 管</td><td>10基</td><td>10基</td><td>20基</td></tr><tr><td>新 設</td><td>43基</td><td>34基</td><td>29基</td></tr><tr><td>撤去済</td><td>3基</td><td>7基</td><td>40基</td></tr></table>								令和4年度	令和5年度	令和6年度	総 数	6,913基	6,950基	6,959基	移 管	10基	10基	20基	新 設	43基	34基	29基	撤去済	3基	7基	40基
		令和4年度	令和5年度	令和6年度																							
	総 数	6,913基	6,950基	6,959基																							
	移 管	10基	10基	20基																							
	新 設	43基	34基	29基																							
	撤去済	3基	7基	40基																							
	2 防犯灯の維持管理及びＬＥＤ化																										
	市民からの通報のほか、夜間のパトロールによる不点灯の発見に努め、球換え等の修繕を迅速に実施しました。また、球切れした防犯灯から順次ＬＥＤへの交換を実施しました。																										
<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>修繕（ポール建替え等）</td><td>4件</td><td>5件</td><td>3件</td></tr><tr><td>維持修繕（球換え等）</td><td>418件</td><td>152件</td><td>52件</td></tr><tr><td>防犯灯ＬＥＤ化率</td><td>95%</td><td>97%</td><td>99%</td></tr></table>								令和4年度	令和5年度	令和6年度	修繕（ポール建替え等）	4件	5件	3件	維持修繕（球換え等）	418件	152件	52件	防犯灯ＬＥＤ化率	95%	97%	99%					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																								
修繕（ポール建替え等）	4件	5件	3件																								
維持修繕（球換え等）	418件	152件	52件																								
防犯灯ＬＥＤ化率	95%	97%	99%																								
3 夜間パトロールの実施																											
(1) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 56回																											
(2) 職員による照明施設点検夜間パトロール 4回																											
4 防犯カメラの設置																											
地元の自治区等と調整しながら有効で適正な配置に努めました。																											
<table><tr><td></td><td>～令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>累計</td></tr><tr><td>設置基数</td><td>58基</td><td>12基</td><td>10基</td><td>10基</td><td>90基</td></tr></table>								～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計	設置基数	58基	12基	10基	10基	90基									
	～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計																						
設置基数	58基	12基	10基	10基	90基																						
事業の評価	妥当性評価	犯罪のないまちづくり基本計画により、市の役割に位置付けられており、市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	犯罪を起こしにくい環境をつくるため、防犯灯のＬＥＤ化や防犯カメラの設置、市民との協働パトロールを実施し、効果的な防犯対策を行うことができました。																									
	効率性評価	防犯灯や防犯カメラの設置について、各自治区に設置要望の取りまとめや優先順位付けを依頼することで、効率的な整備を行うことができました。																									
事業費	26,900,844		左の財源内訳																								
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
			0	0	0	26,900,844																					

52	款・項・目	2・7・5	目名称	公共交通対策費		目の決算額	184,618,570		52																																			
	事務事業名称	公共交通機関事業																																										
	事業コスト(千円)	195,758【うち人件費 8,991 うち減価償却費 2,030 】																																										
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																											
	公共交通機関の利用者																																											
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。																																											
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																																				
	循環バスの年間利用者数				216,255	／	207,640	人																																				
実施内容	1 「大府市地域公共交通計画」に基づき、「健康都市おおぶ」に相応しい持続可能な地域公共交通体系を構築し、誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公共交通環境の実現に向けて取り組みました。																																											
	2 市の地域公共交通として、循環バスを継続して運行しました。 (1) 東、北、西、南コース：各路線1日7便（東、北、南コースは第0便の運行あり） (2) 中央コース：1日16便																																											
	3 循環バスの利用促進を図るため、時刻表と路線図を市内公共施設や商業施設等へ設置するとともに、市公式ウェブサイトへ掲載しました。																																											
	4 循環バスの現在地や運行状況等をリアルタイムに確認できるバスロケーションシステムを運用するとともに、他の公共交通機関と連携した路線・経路検索ができるよう、ナビタイムやGoogleマップ等の公開に取り組みました。																																											
	5 循環バスの利便性の向上を図るため、キャッシュレス化の推進とともに、他の公共交通機関と共通の交通系ICカードによる決済サービスを運用しました。																																											
	6 移動制約がある方の社会参加を促すため、次の方の循環バス乗車運賃を無料にしています。 (1) 中学生以下の方 (2) 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者福祉手帳又は障害者手帳アプリ「ミライロID」を運転手に提示した方とその介助者 (3) 70歳以上の方で「ふれあいパス70」を運転手に提示した方																																											
	7 「道路運送法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定に基づき、専門的な識者や市民等の代表者を委員とする「大府市地域公共交通活性化協議会」（4回）を開催しました。																																											
	8 利便性が高く、より効果的かつ効率的な地域公共交通ネットワークを構築するため、「第2次大府市地域公共交通計画」（計画期間：令和7年度から11年度まで）を策定しました。																																											
	<table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>総運行経費</td><td>125,532,462円</td><td>129,843,188円</td><td>143,399,900円</td><td>189,557,499円</td></tr><tr><td>利用者負担金</td><td>6,023,100円</td><td>5,257,500円</td><td>8,198,500円</td><td>9,319,800円</td></tr><tr><td>運行負担金</td><td>119,509,362円</td><td>124,585,688円</td><td>135,201,400円</td><td>180,237,699円</td></tr><tr><td>年間利用者数</td><td>152,062人</td><td>174,006人</td><td>191,756人</td><td>216,255人</td></tr><tr><td>便あたり平均利用者数</td><td>10.9人</td><td>12.8人</td><td>12.9人</td><td>13.4人</td></tr><tr><td>ふれあいパス70年間利用者数</td><td>59,846人</td><td>51,421人</td><td>71,739人</td><td>80,910人</td></tr></table>										令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	総運行経費	125,532,462円	129,843,188円	143,399,900円	189,557,499円	利用者負担金	6,023,100円	5,257,500円	8,198,500円	9,319,800円	運行負担金	119,509,362円	124,585,688円	135,201,400円	180,237,699円	年間利用者数	152,062人	174,006人	191,756人	216,255人	便あたり平均利用者数	10.9人	12.8人	12.9人	13.4人	ふれあいパス70年間利用者数	59,846人	51,421人	71,739人	80,910人
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
総運行経費	125,532,462円	129,843,188円	143,399,900円	189,557,499円																																								
利用者負担金	6,023,100円	5,257,500円	8,198,500円	9,319,800円																																								
運行負担金	119,509,362円	124,585,688円	135,201,400円	180,237,699円																																								
年間利用者数	152,062人	174,006人	191,756人	216,255人																																								
便あたり平均利用者数	10.9人	12.8人	12.9人	13.4人																																								
ふれあいパス70年間利用者数	59,846人	51,421人	71,739人	80,910人																																								
事業の評価	妥当性評価	交通弱者の社会参加には移動手段の確保が必要であるため、地域公共交通の観点から市が実施すべき事業です。																																										
	有効性評価	本市の地域公共交通の中核を担う循環バスを運行し、利便性の向上と利用促進を図ることは、本市を活力とにぎわいがあふれるまちにしていく上で有効です。																																										
	効率性評価	民間事業者が運行し、市が負担金を支払う形で事業を行い、必要となる事務の軽減を行うことにより、経費の削減を図っています。																																										
事業費	184,618,570		左の財源内訳																																									
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
			0	0	654,000	183,964,570																																						

53	款・項・目	2・7・6	目名称	駐車場管理費		目の決算額	51,195,074	53
	事務事業名称	駐車場管理事業						
	事業コスト(千円)	56,656	【うち人件費 5,194 うち減価償却費 209 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	駐車場施設の利用者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	駐車場施設を安心して容易に利用できています。							
評価 指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	自動車駐車場入庫台数			258,251	／	230,000	台	
	自転車駐車場入庫台数			1,582	／	1,800	千台	
					／			
実施 内容	1 自動車駐車場							
	(1) 大府駅周辺にある3か所の自動車駐車場を運営業務委託及び設備保守点検委託により、適正に運営しました。							
	(2) 交通系ICカードやコード決済等のキャッシュレス決済手段を導入し、利用者の利便性の向上を図りました。							
	(キャッシュレス決済利用率：27.8%)							
	(普通駐車可能台数：235台、定期駐車可能台数：100台)							
				令和4年度		令和5年度	令和6年度	
	自動車駐車場使用料収入			57,410,800円		64,966,900円	66,279,100円	
	自動車総入庫台数 (235台＋100台)			231,659台		255,012台	258,251台	
	大府駅西駐車場 (154台＋100台)			61,162台		68,647台	70,197台	
	大府駅東駐車場 (65台)			36,797台		42,064台	42,733台	
	大府駅前広場駐車場 (16台)			133,700台		144,301台	145,321台	
	2 自転車駐車場							
	大府・共和駅周辺にある18か所の自転車駐車場を適正に運営しました。							
	(総利用可能台数：6,249台)							
	(1) 業務委託により、場内の巡回と整理整頓を行い、快適な利用の確保に努めました。							
	(2) 自転車駐車場及び放置禁止区域において、放置自転車等防止の啓発等を行いました。							
				令和4年度		令和5年度	令和6年度	
	自転車等総入庫台数			1,515,115台		1,576,232台	1,582,296台	
	自転車等移動台数			323台		591台	386台	
	自転車等処分台数			286台(2)		619台(3)	334台(3)	
	※カッコ内は処分回数							
事業の 評価	妥当性評価	公共交通の利用促進を図る施策として、自動車駐車場を継続する必要があります。放置自転車を防ぐためにも、JR両駅の自転車駐車場を継続していく必要があります。						
	有効性評価	自転車駐車場において、防犯啓発、整理整頓、場内巡視を徹底して実施することにより、利便性向上を図りました。また、大府駅東自転車駐車場を改修し、入庫台数の増加につなげることができました。						
	効率性評価	自転車駐車場の整理整頓及び場内巡視を徹底して行うことにより、場内の効率的な運用を図ることができました。また、大府駅東自転車駐車場については、従前の敷地に隣接する用地を活用し、次年度からの供用開始に向けて効率的な改修を行いました。						
事業費	51,195,074		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	18,780,000	32,415,074		